

令和 7 年 度

# 山梨県公営企業会計決算審査意見書

山 梨 県 監 査 委 員



写

梨 監 第 646 号

令 和 8 年 8 月 5 日

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎 殿

山梨県監査委員 入 倉 博 文

山梨県監査委員 大久保 俊 雄

山梨県監査委員 桐 原 正 仁

## 令和7年度山梨県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度山梨県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



# 令和7年度山梨県公営企業会計決算審査意見書

## 目 次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| I 審 査 の 対 象 .....          | 1  |
| II 審 査 の 期 間 .....         | 1  |
| III 審 査 の 手 続 .....        | 1  |
| IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要 ..... | 1  |
| 電気事業会計                     |    |
| 審査の結果及び意見 .....            | 2  |
| 決 算 の 概 要 .....            | 4  |
| 温泉事業会計                     |    |
| 審査の結果及び意見 .....            | 18 |
| 決 算 の 概 要 .....            | 20 |
| 地域振興事業会計                   |    |
| 審査の結果及び意見 .....            | 32 |
| 決 算 の 概 要 .....            | 35 |
| 流域下水道事業会計                  |    |
| 審査の結果及び意見 .....            | 48 |
| 決 算 の 概 要 .....            | 50 |

## I 審 査 の 対 象

令和7年度 山梨県営電気事業会計  
令和7年度 山梨県営温泉事業会計  
令和7年度 山梨県営地域振興事業会計  
令和7年度 山梨県流域下水道事業会計

## II 審 査 の 期 間

令和8年7月10日から令和8年8月4日まで

## III 審 査 の 手 続

令和7年度山梨県公営企業会計の決算審査に当たっては、山梨県監査基準に準拠し、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算報告書、附属書類、諸帳簿、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて実施した。

## IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるとおりである。

# 電 気 事 業 会 計



## 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

### 1 経営状況について

令和7年度の経営状況は、24億2,085万7,920円の当年度純利益を上げているものの、前年度に比べ19億7,768万4,198円の減となっているが、総収支比率は139.3%、経常収支比率は140.5%であり、健全な経営に努めていると認められる。

総収益は、降水量の減少により供給電力量が低下したことに伴い、営業収益が前年度と比べ15億1,487万6,665円減少したことなどにより、前年度と比べ16億6,365万3,189円減少した。

総費用は、奈良田第一発電所外水車発電機定期点検業務委託の終了等に伴う修繕費の減少や、東京都共同研究開発事業費の減少があったものの、笛吹川水系発電施設等に係る特別修繕引当金繰入額の増加、一般管理費の増加及び消費税確定に伴う雑損失の計上等による事業外費用の増加等により、前年度と比べ3億1,403万1,009円増加した。

今後の経営においても、発電施設・設備を良好に維持していくため、老朽化が進む既存水力発電所の改良や修繕を計画的に進めるとともに、P2Gシステムの研究開発事業の更なる進展と運用に向けて、効率的・効果的な経営に一層努められたい。

### 2 財政状態について

令和7年度の財政状態は、自己資本構成比率が90.1%、固定資産対長期資本比率が68.1%、流動比率が734.5%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

今後とも経営の健全性を維持するため、積立金の計画的な積立てと適切な管理を行うなど、必要な資本の確保と財政基盤の強化を図り、安定的な事業経営に努められたい。

### 3 キャッシュ・フローの状況について

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益の減少及び未収金や前払金の増加等により3億6,870万1,817円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産及び投資有価証券の取得に加え、一般会計への繰出金等により54億5,611万4,203円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還により2,016万6,372円減少した。

これらの結果、資金期末残高は資金期首残高と比べて58億4,498万2,392円減少し、99億768万1,834円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは前年度が75億7,436万7,576円増加したが、令和7年度は前述した要因等により一転して減少の状況となった。しかしながら、令和7年度末に保有する資金残高は、公営企業の経営健全化の指標である資金不足比率算定の基礎となる事業規模を示す営業収益を大きく上回っており、資金繰りは引き続き安定

した状況にあるとともに、企業債残高に対する債務償還能力についても特に問題は見受けられない。

今後も、多額の支出となる発電施設の建設や改良等に必要な資金及びP2Gシステムの研究開発事業の更なる進展と運用に伴う資金の確保に計画的に取り組むとともに、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

#### 4 経営課題について

地球規模での気候変動や激変する世界情勢の影響等により電力をはじめとするエネルギー環境は大きく変化している中で、企業局においては、今後も電力市場や他の公営電気事業者の動向等を注視しながら、事業展開についての検討を更に進めるとともに、社会情勢の変化に即応できる経営感覚を備えた人材の育成に努めるなど、引き続き経営の健全性の維持が図られるよう的確に対応されたい。

令和6年度から3年間の電力供給契約を締結した発電所については、定額分の電力料金の無い従量制の料金体制となったことから、令和5年度までと比べ収益拡大が今後も見込まれるが、近い将来には水力発電施設の耐用年数経過や老朽化等に伴う大規模修繕も想定されているため、中長期的な建設または改良工事を見据えるとともに、P2Gシステム等研究開発事業の進展と運用に伴う設備投資等を見込んだ工事執行計画及び投資・財務計画（収支計画）について十分に検討されたい。

また、電気事業を着実に推進する中で得られた利益を、県民福祉の向上や本県経済の発展に還元できるよう、電気事業の遂行に支障のない範囲で一般会計への繰り出しに引き続き取り組まれたい。

さらに、カーボンニュートラル社会の実現に向け、令和4年2月に県と民間企業が共同で設立した「株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー」を中心に推進するP2Gシステムや、従来から取り組んでいる小水力発電など、恵まれた自然環境を活用した本県のクリーンエネルギーの普及促進に一層努められたい。

なお、地域振興事業に対する貸付金については、同事業の経営改善を図るため、平成30年度に施設の建設改良に係る貸付金32億2,207万1,683円を出資金に振り替えたが、令和7年度末における貸付金の残高は24億6,853万7,184円と依然として多額である。これに加え、同事業は現状債務超過の状態にあり、電気事業からの出資金の保全及び貸付金の回収に対するリスクが高まることも考えられることから、収益状況を注視し、適切かつ確実な債権管理等に努められたい。

#### 地域振興事業に対する出資金及び貸付金

(単位：円)

| 科 目   | 令和8年3月末       | 令和7年3月末       | 増 減          |
|-------|---------------|---------------|--------------|
| 出 資 金 | 3,222,071,683 | 3,222,071,683 | 0            |
| 貸 付 金 | 2,468,537,184 | 2,512,411,726 | △ 43,874,542 |
| 合 計   | 5,690,608,867 | 5,734,483,409 | △ 43,874,542 |

# 決 算 の 概 要

## 1 事業の概況

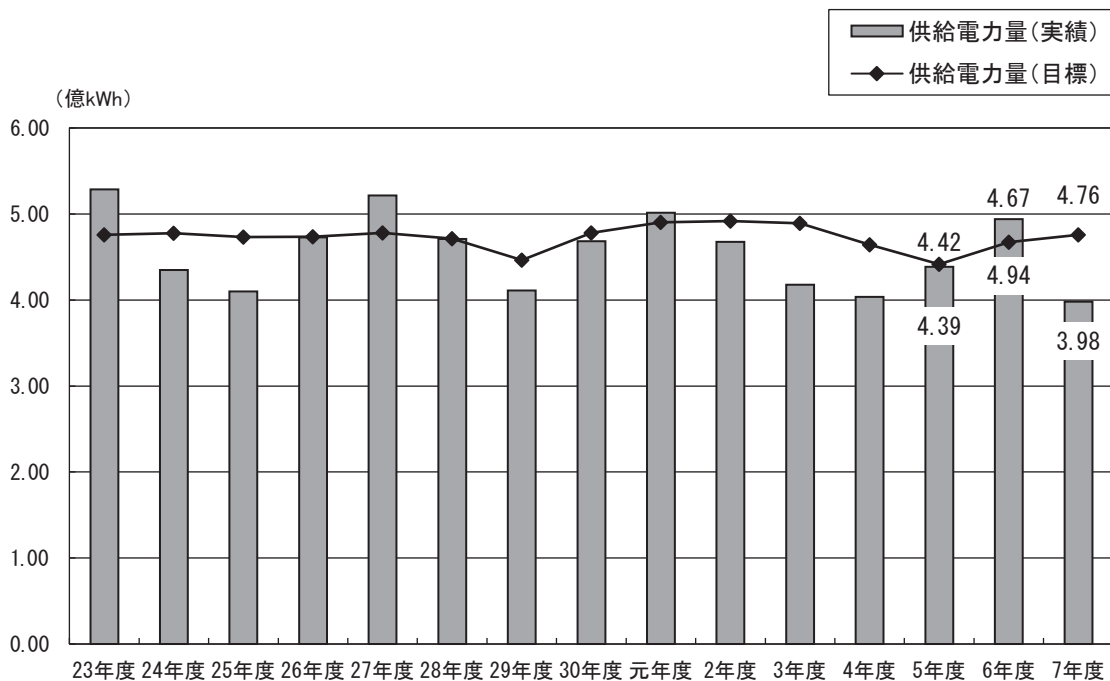
令和7年度は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所及び小水力10発電所の28発電所を経営している。

営業関係については、東京電力エナジーパートナー株式会社及び東京電力パワーグリッド株式会社外3社に対し、3億9,816万6,798キロワットアワーの電力を供給し、電力料金収入は66億6,632万3,156円である。

また、長期改修計画により既存発電所の改良及び修繕工事を逐次実施し、電力の安定供給と保守管理の効率化に努めている。

前述の水力発電供給事業に加え、決算書の注記にセグメント情報として開示されている太陽光発電による電気供給事業等については、やまなしモデルP2Gシステムの研究開発事業として、令和7年度に北杜市の「グリーン水素パークー白州ー」においてP2Gシステムを設置し、実証運転を開始している。また、東京都との共同研究事業として東京都大田区京浜島においてP2Gシステムを設置し、グリーン水素を都内へ供給する拠点の整備を進めた。これらの事業に関連して、事業外収益として17億4,285万5千円余を計上している。

グラフ1 供給電力量（目標・実績）の推移



## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は 93 億 5,335 万 740 円で、予算額 107 億 7,270 万 8,000 円に比較し、14 億 1,935 万 7,260 円の減となっており、予算額に対する割合は 86.8%である。

#### イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は 66 億 5,064 万 7,849 円で、8 億 6,468 万 8,341 円の不用額があり、予算額 90 億 5,271 万 859 円に対する決算額の割合は 73.5%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

### （2）資本的収入及び支出

#### ア 収 入

資本的収入の決算額は 23 億 7,913 万 6,099 円で、予算額 28 億 9,394 万 6,000 円に比較し、5 億 1,480 万 9,901 円の減となっており、予算額に対する割合は 82.2%である。

#### イ 支 出

資本的支出の決算額は 81 億 7,074 万 5,411 円で、翌年度繰越額は 74 億 258 万 8,871 円で、7 億 5,151 万 4,483 円の不用額があり、予算額 163 億 2,484 万 8,765 円に対する決算額の割合は 50.1%である。

不用額の主なものは、水力発電設備改良費である。

#### ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 57 億 9,160 万 9,312 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 8,166 万 9,741 円、減債積立金 2,016 万 6,372 円、建設改良積立金 1 億 8,358 万 4,328 円、地域文化振興等積立金 44 億 421 万 3,682 円及び過年度分損益勘定留保資金 9 億 197 万 5,189 円で補填している。

## 3 経 営 成 績

（別表 1 比較損益計算書、別表 4 経営分析表参照）

令和 7 年度の営業収益、財務収益及び事業外収益を合わせた経常収益 85 億 4,252 万 4,752 円から、営業費用、財務費用及び事業外費用を合わせた経常費用 60 億 8,163 万 723 円を差し引いた 24 億 6,089 万 4,029 円が経常利益となり、前年度に比べ 18 億 9,399 万 9,111 円減少している。また、経常利益に特別利益 3,121 万 3,428 円を加え、特別損失 7,124 万 9,537 円を差し引いた 24 億 2,085 万 7,920 円が当年度純利益となっており、前年度に比べ 19 億 7,768 万 4,198 円減少している。

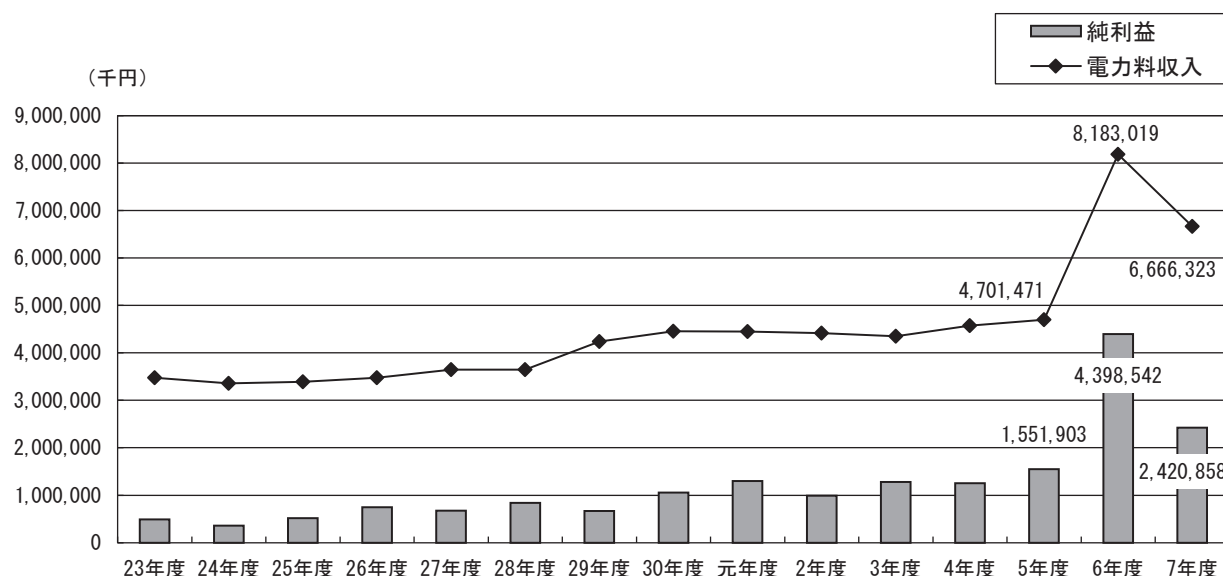
経常収益の内訳は、営業収益 66 億 7,317 万 3,499 円、受取利息としての財務収益 4,941 万 9,906 円、事業外収益 18 億 1,993 万 1,347 円である。事業外収益の主なものは、P 2 G の受託収入等の雑収益 13 億 2,627 万 7,352 円のほか、長期前受金戻入として計上した 4 億 4,809 万 4,964 円、米倉山実証試験太陽光発電所の電力料収入等による 4,555 万 9,031 円である。

経常費用の内訳は、営業費用 39 億 3,404 万 8,601 円、支払利息としての財務費用 93 万 9,149 円、事業外固定資産管理費等としての事業外費用 21 億 4,664 万 2,973 円である。

特別利益の内訳は、固定資産売却益 3,121 万 3,428 円である。

特別損失の内訳は、固定資産売却損 7,124 万 9,537 円である。

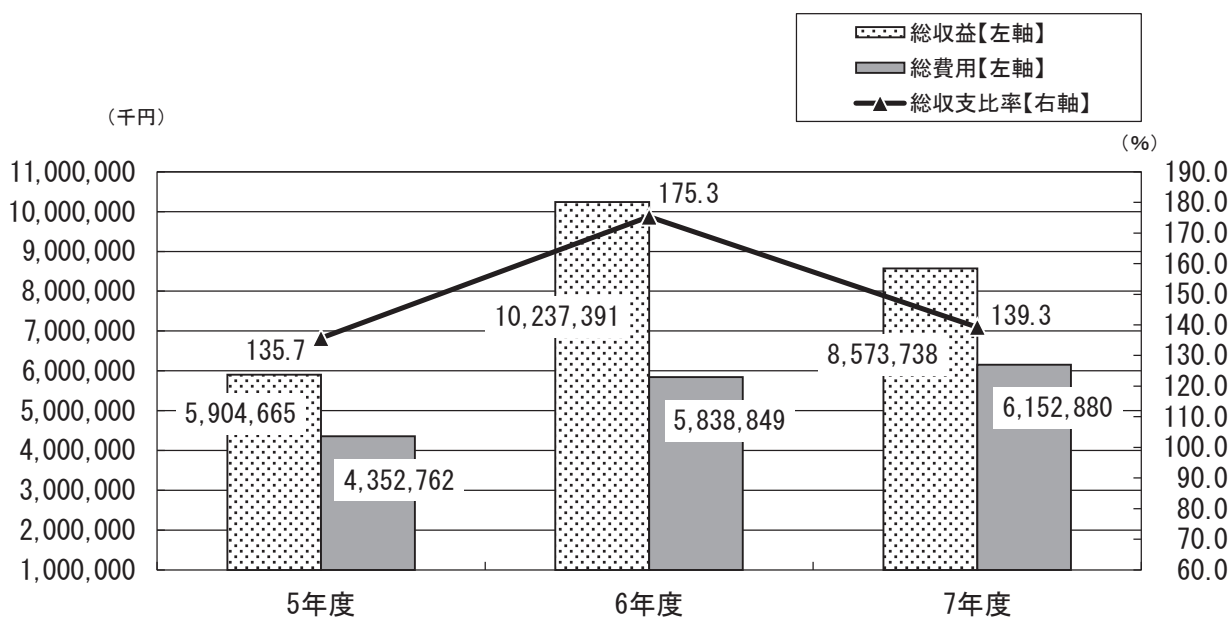
グラフ 2 電力料収入・純利益の推移



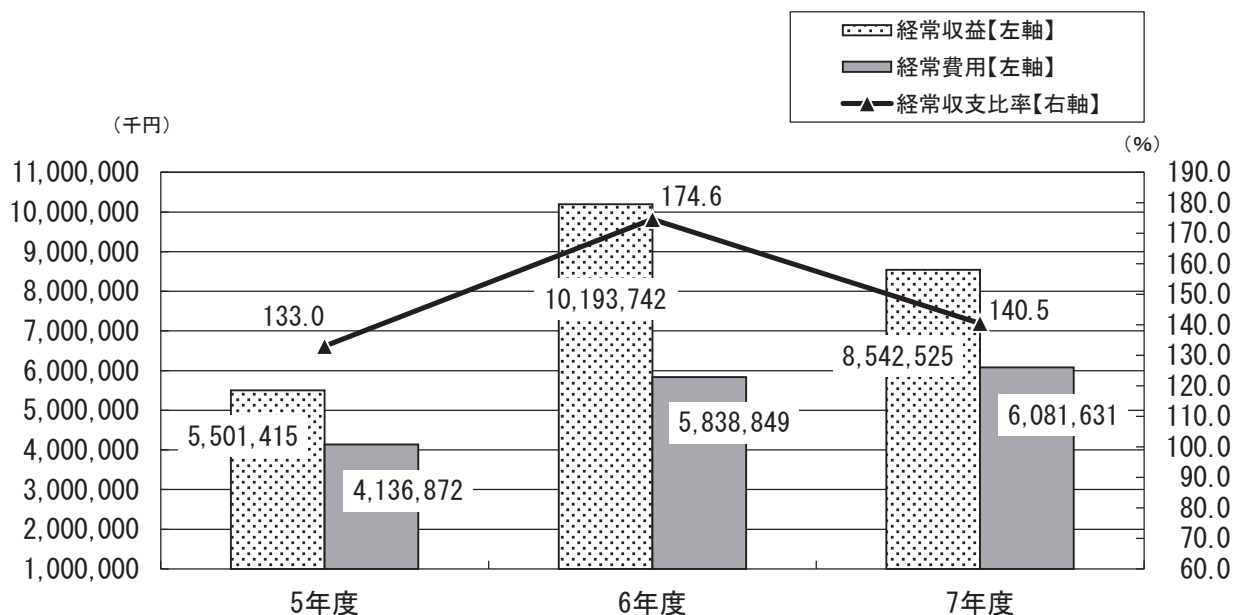
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、139.3%となっており、前年度に比べ 36 ポイント減少している。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、140.5%となっており、前年度に比べ 34.1 ポイント減少している。

グラフ 3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



#### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）

##### （1）剰余金計算書

##### ア 資 本 金

前年度末残高から変動はなく、303 億 740 万 4,880 円が、令和 7 年度末残高となっている。

##### イ 資 本 剰 余 金

##### （ア）受贈財産評価額

前年度末残高 17 万 9,430 円と同額の 17 万 9,430 円が、令和 7 年度末残高となっている。

##### （イ）その他資本剰余金

リサイクル預託金として計上された前年度末残高 8,440 円について、未処分利益剰余金に全額振り替えたことから、令和 7 年度末残高は 0 円となっている。

以上の令和 7 年度末残高を合計した資本剰余金合計は、17 万 9,430 円となっている。

##### ウ 利 益 剰 余 金

##### （ア）減債積立金

前年度末残高 4,467 万 6,216 円から、企業債償還財源として取り崩した 2,016 万 6,372 円を差し引いた 2,450 万 9,844 円が、令和 7 年度末残高となっている。

(イ) 利益積立金

前年度末残高 8 億 8600 万円と同額の 8 億 8600 万円が、令和 7 年度末残高となっている。

(ウ) 建設改良積立金

前年度末残高 17 億 5,302 万 65 円から、建設改良の財源として取り崩した 1 億 8,358 万 4,328 円を差し引いた 15 億 6,943 万 5,737 円が、令和 7 年度末残高となっている。

(エ) 地域文化振興等積立金

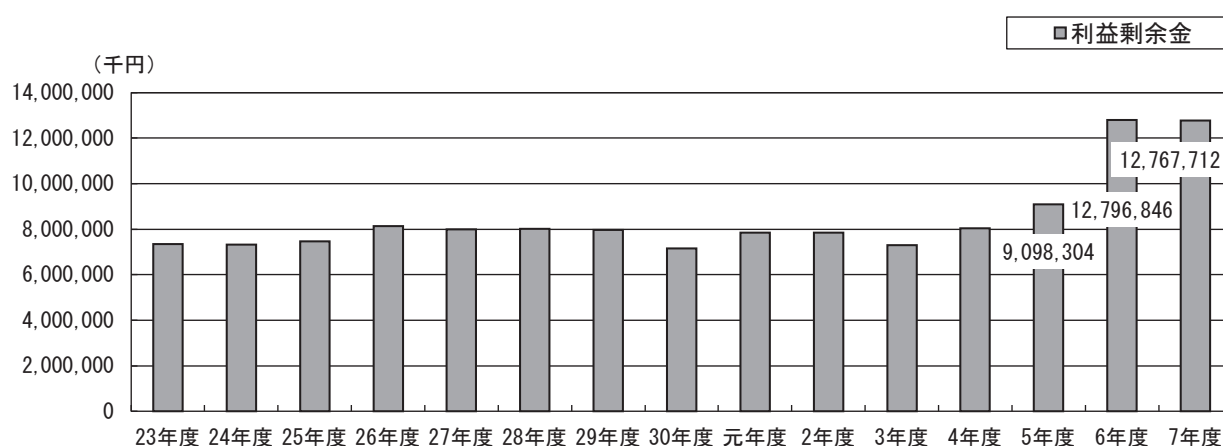
電気事業の推進・啓発、地域の文化振興並びにクリーンエネルギー、環境保全、子育て支援及び教育関係への寄与を目的とする本積立金は、前年度末残高 12 億 4,176 万 2,856 円に、前年度末処分利益剰余金処分額 43 億 9,854 万 2,118 円を加え、クリーンエネルギー開発等の財源として取り崩した 19 億 5,421 万 3,682 円と一般会計への繰り出し 24 億 5,000 万円を差し引いた 12 億 3,609 万 1,292 円が、令和 7 年度末残高となっている。

(オ) 未処分利益剰余金

前年度末処分利益剰余金 88 億 7,138 万 6,505 円から、前年度末処分利益剰余金処分額 43 億 9,854 万 2,118 円を差し引き、当年度純利益 24 億 2,085 万 7,920 円とその他未処分利益剰余金変動額 21 億 5,797 万 2,822 円を加えた 90 億 5,167 万 5,129 円が、当年度末処分利益剰余金となっている。

以上の令和 7 年度末残高を合計した利益剰余金合計は、127 億 6,771 万 2,002 円となっている。

グラフ 5 利益剰余金の推移



エ 資 本 合 計

前年度末残高 431 億 443 万 8,392 円から 2,914 万 2,080 円を差し引いた、430 億 7,529 万 6,312 円が、令和 7 年度末残高となっている。

## (2) 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金 90 億 5,167 万 5,129 円のうち、地域文化振興等積立金に 24 億 2,085 万 7,920 円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金は 66 億 3,081 万 7,209 円となっている。

## 5 財 政 状 態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

### (1) 資 産

資産総額は 505 億 2,050 万 2,158 円で、前年度に比べ 15 億 1,188 万 4,031 円の増となっている。

これは主として、事業外固定資産が増加したことによるものである。

### (2) 負 債

負債総額は 74 億 4,520 万 5,846 円で、前年度に比べ 15 億 4,102 万 6,111 円の増となっている。

これは主として、長期前受金が増加したことによるものである。

### (3) 資 本

資本総額は 430 億 7,529 万 6,312 円で、前年度に比べ 2,914 万 2,080 円の減となっている。

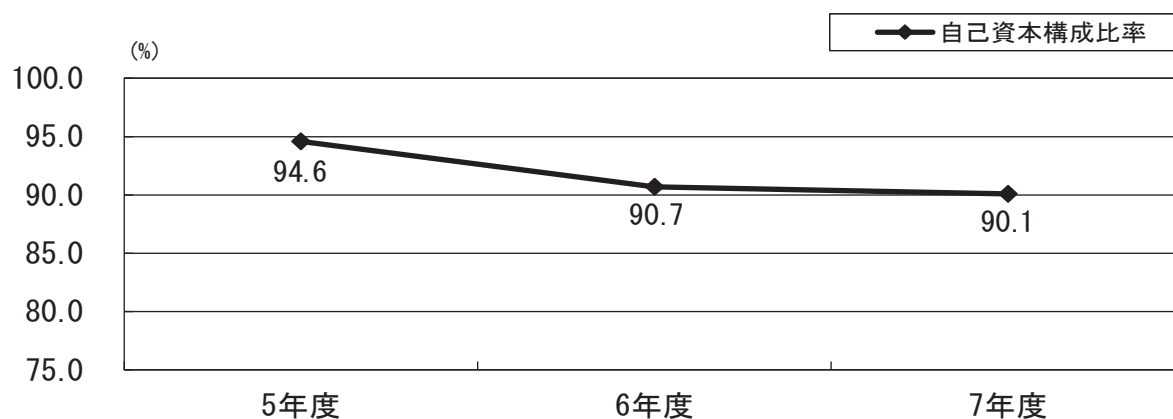
これは主として、利益剰余金が減少したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、90.1%となっており、前年度に比べ 0.6 ポイントの低下となっている。

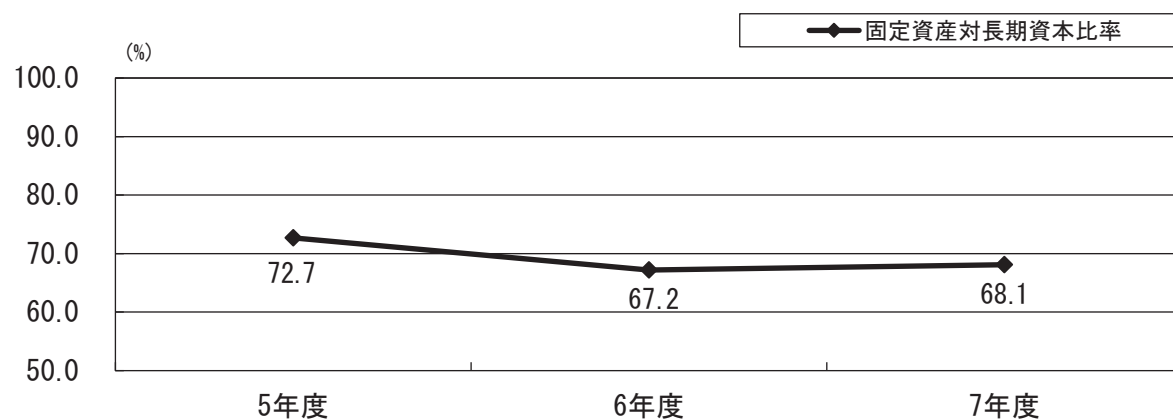
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、68.1%となっており、前年度に比べ 0.9 ポイントの上昇となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、734.5%となっており、前年度に比べ 23 ポイントの上昇となっている。これは主として、未払金の減少で、流動負債が減少したことによるものである。

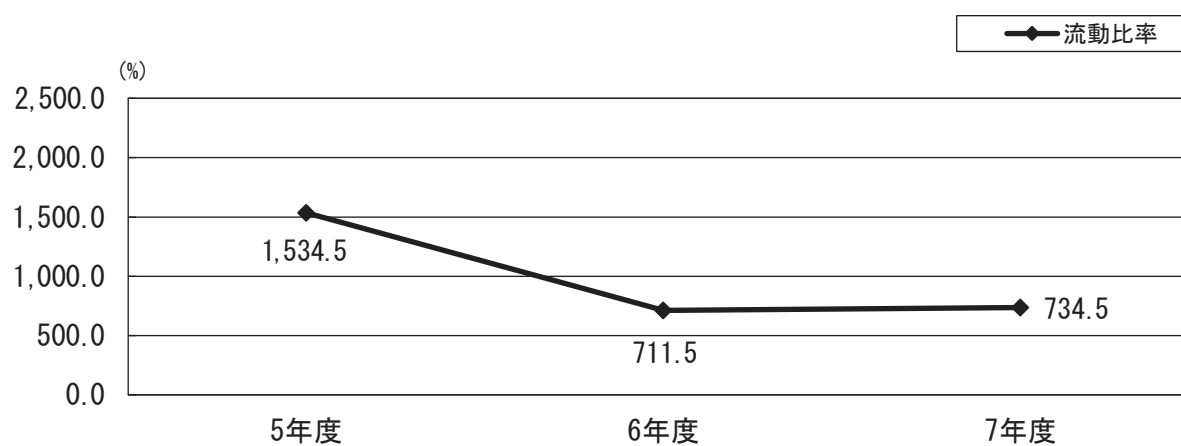
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



## 6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは3億6,870万1,817円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは54億5,611万4,203円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2,016万6,372円の減少となり、令和7年度中の資金減少額は58億4,498万2,392円となっている。

この結果、前年度末の現金等残高157億5,266万4,226円から令和7年度中の資金減少額58億4,498万2,392円を差し引いた99億768万1,834円が令和7年度末の現金等残高となっている。

令和7年度の業務活動による資金の減少は3億6,870万1,817円であり、当年度純利益の減少及び未収金や前払金の増加などによるものである。

投資活動による資金の減少は54億5,611万4,203円であり、有形固定資産の取得や一般会計への繰出金などによるものである。

財務活動による資金の減少は2,016万6,372円であり、企業債の償還によるものである。

## 7 工 事 (工事費500万円以上)

### (1) 建設工事

東京都共同研究開発事業京浜島水素製造・出荷設備開発業務委託外6件を実施している。

### (2) 改良工事

琴川第三発電所配電線連系化工事(継続)外11件を実施している。

### (3) 保存工事

西山発電所西山ダム3号洪水吐ゲート排砂路補修工事(継続)外30件を実施している。

### (4) 調査工事

藤木発電所リプレイス詳細設計業務委託(継続)外7件を実施している。

### (5) 撤去工事

柚ノ木発電所屋外変電設備変流器撤去工事を実施している。

別表 1

## 比 較 損 益 計 算 書

電気事業会計

(単位：円、%)

| 科目                           | 区分 | 令和 5 年度       |      | 令和 6 年度        |      |       | 令和 7 年度       |      |           |                 |
|------------------------------|----|---------------|------|----------------|------|-------|---------------|------|-----------|-----------------|
|                              |    | 金 額           | 利益率  | 金 額            | 利益率  | すう勢率  | 金 額           | 利益率  | すう勢率      | 対前年度差引額         |
| 1 営 業 収 益 (A)                |    | 4,705,555,411 | —    | 8,188,050,164  | —    | 174.0 | 6,673,173,499 | —    | 141.8     | △ 1,514,876,665 |
| (1) 電 力 料                    |    | 4,701,470,883 | —    | 8,183,018,536  | —    | 174.1 | 6,666,323,156 | —    | 141.8     | △ 1,516,695,380 |
| (2) (営 業) 雑 収 益              |    | 4,084,528     | —    | 5,031,628      | —    | 123.2 | 6,850,343     | —    | 167.7     | 1,818,715       |
| 2 営 業 費 用 (B)                |    | 3,213,191,424 | —    | 3,853,927,450  | —    | 119.9 | 3,934,048,601 | —    | 122.4     | 80,121,151      |
| (1) 早川水系水力発電費                |    | 1,304,433,793 | —    | 1,546,389,471  | —    | 118.5 | 1,469,318,413 | —    | 112.6     | △ 77,071,058    |
| (2) 笛吹川水系水力発電費               |    | 903,590,775   | —    | 1,193,583,183  | —    | 132.1 | 1,287,627,397 | —    | 142.5     | 94,044,214      |
| (3) 塩川発電所水力発電費               |    | 32,406,922    | —    | 46,824,941     | —    | 144.5 | 50,543,376    | —    | 156.0     | 3,718,435       |
| (4) 総合制御所水力発電費               |    | 246,624,167   | —    | 248,062,417    | —    | 100.6 | 239,829,668   | —    | 97.2      | △ 8,232,749     |
| (5) 小 水 力 発 電 費              |    | 99,891,614    | —    | 181,132,203    | —    | 181.3 | 145,581,218   | —    | 145.7     | △ 35,550,985    |
| (6) 一 般 管 理 費                |    | 626,244,153   | —    | 637,935,235    | —    | 101.9 | 741,148,529   | —    | 118.3     | 103,213,294     |
| 営業利益 (A)－(B)＝(C)             |    | 1,492,363,987 | 31.7 | 4,334,122,714  | 52.9 | 290.4 | 2,739,124,898 | 41.0 | 183.5     | △ 1,594,997,816 |
| 3 財 務 収 益 (D)                |    | 11,429,151    | —    | 24,137,688     | —    | 211.2 | 49,419,906    | —    | 432.4     | 25,282,218      |
| (1) 受 取 利 息                  |    | 11,429,151    | —    | 24,137,688     | —    | 211.2 | 49,419,906    | —    | 432.4     | 25,282,218      |
| 4 事 業 外 収 益 (E)              |    | 784,430,222   | —    | 1,981,554,539  | —    | 252.6 | 1,819,931,347 | —    | 232.0     | △ 161,623,192   |
| (1) 電 力 料                    |    | 48,130,480    | —    | 48,147,070     | —    | 100.0 | 45,559,031    | —    | 94.7      | △ 2,588,039     |
| (2) 長期前受金戻入                  |    | 421,182,031   | —    | 396,131,912    | —    | 94.1  | 448,094,964   | —    | 106.4     | 51,963,052      |
| (3) 雑 収 益                    |    | 314,205,311   | —    | 1,537,275,557  | —    | 489.3 | 1,326,277,352 | —    | 422.1     | △ 210,998,205   |
| (4) 消費税及び地方消費税還付金            |    | 912,400       | —    | 0              | —    | 0.0   | 0             | —    | 0.0       | 0               |
| 5 財 務 費 用 (F)                |    | 2,112,778     | —    | 1,519,066      | —    | 71.9  | 939,149       | —    | 44.5      | △ 579,917       |
| (1) 支 払 利 息                  |    | 2,112,778     | —    | 1,519,066      | —    | 71.9  | 939,149       | —    | 44.5      | △ 579,917       |
| 6 事 業 外 費 用 (G)              |    | 921,567,346   | —    | 1,983,402,735  | —    | 215.2 | 2,146,642,973 | —    | 232.9     | 163,240,238     |
| (1) 事業外固定資産管理費               |    | 825,703,675   | —    | 1,962,286,663  | —    | 237.7 | 1,899,368,764 | —    | 230.0     | △ 62,917,899    |
| (2) 雑 損 失                    |    | 95,863,671    | —    | 21,116,072     | —    | 22.0  | 247,274,209   | —    | 257.9     | 226,158,137     |
| 経常利益 (C)＋(D)＋(E)－(F)－(G)＝(H) |    | 1,364,543,236 | 29.0 | 4,354,893,140  | 53.2 | 319.1 | 2,460,894,029 | 36.9 | 180.3     | △ 1,893,999,111 |
| 7 特 別 利 益 (I)                |    | 403,250,096   | —    | 43,648,978     | —    | 10.8  | 31,213,428    | —    | 7.7       | △ 12,435,550    |
| (1) 固定資産売却益                  |    | 124,116       | —    | 781,938        | —    | 630.0 | 31,213,428    | —    | 25,148.6  | 30,431,490      |
| (2) 過年度損益修正益                 |    | 0             | —    | 42,867,040     | —    |       | 0             | —    |           | △ 42,867,040    |
| (3) その他特別利益                  |    | 403,125,980   | —    | 0              | —    | 0.0   | 0             | —    | 0.0       | 0               |
| 8 特 別 損 失 (J)                |    | 215,890,015   | —    | 0              | —    | 0.0   | 71,249,537    | —    | 33.0      | 71,249,537      |
| (1) 固定資産売却損                  |    | 26,641        | —    | 0              | —    | 0.0   | 71,249,537    | —    | 267,443.2 | 71,249,537      |
| (2) 過年度損益修正損                 |    | 3,232,969     | —    | 0              | —    | 0.0   | 0             | —    | 0.0       | 0               |
| (3) その他特別損失                  |    | 212,630,405   | —    | 0              | —    | 0.0   | 0             | —    | 0.0       | 0               |
| 当年度純利益 (H)＋(I)－(J)＝(K)       |    | 1,551,903,317 | 33.0 | 4,398,542,118  | 53.7 | 283.4 | 2,420,857,920 | 36.3 | 156.0     | △ 1,977,684,198 |
| 前年度繰越利益剰余金 (L)               |    | 3,373,161,089 | —    | 4,356,641,832  | —    | 129.2 | 4,472,844,387 | —    | 132.6     | 116,202,555     |
| その他未処分利益剰余金変動額 (M)           |    | 983,480,743   | —    | 116,202,555    | —    | 11.8  | 2,157,972,822 | —    | 219.4     | 2,041,770,267   |
| 当年度未処分利益剰余金 (K)＋(L)＋(M)      |    | 5,908,545,149 | —    | 8,871,386,505  | —    | 150.1 | 9,051,675,129 | —    | 153.2     | 180,288,624     |
| 経常収益 (A)＋(D)＋(E)＝(N)         |    | 5,501,414,784 | —    | 10,193,742,391 | —    | 185.3 | 8,542,524,752 | —    | 155.3     | △ 1,651,217,639 |
| 経常費用 (B)＋(F)＋(G)＝(O)         |    | 4,136,871,548 | —    | 5,838,849,251  | —    | 141.1 | 6,081,630,723 | —    | 147.0     | 242,781,472     |
| 総収益 (A)＋(D)＋(E)＋(I)＝(P)      |    | 5,904,664,880 | —    | 10,237,391,369 | —    | 173.4 | 8,573,738,180 | —    | 145.2     | △ 1,663,653,189 |
| 総費用 (B)＋(F)＋(G)＋(J)＝(Q)      |    | 4,352,761,563 | —    | 5,838,849,251  | —    | 134.1 | 6,152,880,260 | —    | 141.4     | 314,031,009     |

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。  
すう勢比率は、令和 5 年度を 100.0 とした。  
また、利益率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表 2

## 比 較 貸 借 対 照 表

電気事業会計

(単位：円、％)

| 科目               |              | 令和 5 年度          |          | 令和 6 年度          |          |            | 令和 7 年度          |          |            |                 |
|------------------|--------------|------------------|----------|------------------|----------|------------|------------------|----------|------------|-----------------|
|                  |              | 金 額              | 構成<br>比率 | 金 額              | 構成<br>比率 | すう勢<br>比 率 | 金 額              | 構成<br>比率 | すう勢<br>比 率 | 対前年度差引額         |
| 資<br>産<br>の<br>部 | 1 固 定 資 産    | 31,014,924,296   | 71.3     | 31,234,478,851   | 63.7     | 100.7      | 32,732,824,485   | 64.8     | 105.5      | 1,498,345,634   |
|                  | (1) 電気事業固定資産 | 18,821,676,922   | 43.3     | 18,264,606,961   | 37.3     | 97.0       | 18,261,886,660   | 36.1     | 97.0       | △ 2,720,301     |
|                  | イ 水力発電設備     | 50,332,412,863   | 43.1     | 50,465,918,216   | 37.2     | 97.1       | 51,197,931,976   | 36.1     | 97.1       | 732,013,760     |
|                  | 減価償却累計額      | △ 31,577,038,709 |          | △ 32,253,270,485 |          |            | △ 32,980,062,421 |          |            | △ 726,791,936   |
|                  | ロ 送電設備       | 40,524,276       | 0.0      | 1,721,590        | 0.0      | 1.2        | 1,721,590        | 0.0      | 1.2        | 0               |
|                  | 減価償却累計額      | △ 33,388,251     |          | △ 1,635,511      |          |            | △ 1,635,511      |          |            | 0               |
|                  | ハ 業務設備       | 263,930,920      | 0.1      | 252,159,000      | 0.1      | 87.7       | 246,377,981      | 0.1      | 74.2       | △ 5,781,019     |
|                  | 減価償却累計額      | △ 204,764,177    |          | △ 200,285,849    |          |            | △ 202,446,955    |          |            | △ 2,161,106     |
|                  | (2) 事業外固定資産  | 4,548,745,645    | 10.5     | 4,168,395,152    | 8.5      | 91.6       | 5,711,493,822    | 11.3     | 125.6      | 1,543,098,670   |
|                  | イ 事業外固定資産    | 5,994,222,744    | 10.5     | 6,061,762,613    | 8.5      | 91.6       | 8,072,566,062    | 11.3     | 125.6      | 2,010,803,449   |
|                  | 減価償却累計額      | △ 1,445,477,099  |          | △ 1,893,367,461  |          |            | △ 2,361,072,240  |          |            | △ 467,704,779   |
|                  | (3) 投資その他の資産 | 7,644,501,729    | 17.6     | 8,801,476,738    | 18.0     | 115.1      | 8,759,444,003    | 17.3     | 114.6      | △ 42,032,735    |
|                  | イ 投資有価証券     | 1,400,000,000    | 3.2      | 2,600,000,000    | 5.3      | 185.7      | 2,600,000,000    | 5.1      | 185.7      | 0               |
|                  | ロ 出資金        | 3,631,723,683    | 8.4      | 3,631,723,683    | 7.4      | 100.0      | 3,631,723,683    | 7.2      | 100.0      | 0               |
|                  | ハ 長期貸付金      | 2,512,411,726    | 5.8      | 2,468,537,184    | 5.0      | 98.3       | 2,424,658,254    | 4.8      | 96.5       | △ 43,878,930    |
|                  | ニ 長期前払費用     | 366,320          | 0.0      | 1,215,871        | 0.0      | 331.9      | 3,062,066        | 0.0      | 835.9      | 1,846,195       |
|                  | ホ その他の投資     | 100,000,000      | 0.2      | 100,000,000      | 0.2      | 100.0      | 100,000,000      | 0.2      | 100.0      | 0               |
|                  | 2 流 動 資 産    | 12,475,761,353   | 28.7     | 17,774,139,276   | 36.3     | 142.5      | 17,787,677,673   | 35.2     | 142.6      | 13,538,397      |
|                  | (1) 現金預金     | 11,662,092,387   | 26.8     | 15,752,664,226   | 32.1     | 135.1      | 9,907,681,834    | 19.6     | 85.0       | △ 5,844,982,392 |
|                  | (2) 未収金      | 683,712,386      | 1.6      | 540,564,481      | 1.1      | 79.1       | 3,757,530,074    | 7.4      | 549.6      | 3,216,965,593   |
|                  | (3) 有価証券     | 0                | 0.0      | 1,000,000,000    | 2.0      |            | 2,600,000,000    | 5.1      |            | 1,600,000,000   |
|                  | (4) 貯蔵品      | 15,742,352       | 0.0      | 56,253,922       | 0.1      | 357.3      | 45,763,608       | 0.1      | 290.7      | △ 10,490,314    |
|                  | (5) 短期貸付金    | 43,870,155       | 0.1      | 43,874,542       | 0.1      | 100.0      | 43,878,930       | 0.1      | 100.0      | 4,388           |
|                  | (6) 前払費用     | 185,232          | 0.0      | 74,808           | 0.0      | 40.4       | 161,096          | 0.0      | 87.0       | 86,288          |
|                  | (7) 前払金      | 70,130,000       | 0.2      | 380,690,600      | 0.8      | 542.8      | 1,432,595,795    | 2.8      | 2,042.8    | 1,051,905,195   |
|                  | (8) その他流動資産  | 28,841           | 0.0      | 16,697           | 0.0      | 57.9       | 66,336           | 0.0      | 230.0      | 49,639          |
| 資 産 合 計          |              | 43,490,685,649   | 100.0    | 49,008,618,127   | 100.0    | 112.7      | 50,520,502,158   | 100.0    | 116.2      | 1,511,884,031   |

| 科目 \ 区分 |                           | 令和 5 年度         |       | 令和 6 年度         |       |       | 令和 7 年度         |       |       |               |
|---------|---------------------------|-----------------|-------|-----------------|-------|-------|-----------------|-------|-------|---------------|
|         |                           | 金 額             | 構成比率  | 金 額             | 構成比率  | すう勢比  | 金 額             | 構成比率  | すう勢比  | 対前年度差引額       |
| 負債の部    | 3 固 定 負 債                 | 1,529,292,195   | 3.5   | 2,039,510,328   | 4.2   | 133.4 | 2,592,753,412   | 5.1   | 169.5 | 553,243,084   |
|         | (1) 企 業 債                 | 44,676,216      | 0.1   | 24,509,844      | 0.1   | 54.9  | 7,266,930       | 0.0   | 16.3  | △ 17,242,914  |
|         | イ 建設改良費等の財源に<br>充てるための企業債 | 44,676,216      | 0.1   | 24,509,844      | 0.1   | 54.9  | 7,266,930       | 0.0   | 16.3  | △ 17,242,914  |
|         | (2) 引 当 金                 | 1,384,615,979   | 3.2   | 1,915,000,484   | 3.9   | 138.3 | 2,485,486,482   | 4.9   | 179.5 | 570,485,998   |
|         | イ 退職給付引当金                 | 806,283,979     | 1.9   | 814,704,484     | 1.7   | 101.0 | 790,190,482     | 1.6   | 98.0  | △ 24,514,002  |
|         | ロ 特別修繕引当金                 | 578,332,000     | 1.3   | 1,100,296,000   | 2.2   | 190.3 | 1,695,296,000   | 3.4   | 293.1 | 595,000,000   |
|         | (3) その他固定負債               | 100,000,000     | 0.2   | 100,000,000     | 0.2   | 100.0 | 100,000,000     | 0.2   | 100.0 | 0             |
|         | 4 流 動 負 債                 | 813,006,764     | 1.9   | 2,498,007,017   | 5.1   | 307.3 | 2,421,852,031   | 4.8   | 297.9 | △ 76,154,986  |
|         | (1) 企 業 債                 | 21,622,245      | 0.0   | 20,166,372      | 0.0   | 93.3  | 17,242,914      | 0.0   | 79.7  | △ 2,923,458   |
|         | イ 建設改良費等の財源に<br>充てるための企業債 | 21,622,245      | 0.0   | 20,166,372      | 0.0   | 93.3  | 17,242,914      | 0.0   | 79.7  | △ 2,923,458   |
|         | (2) 未 払 金                 | 588,328,255     | 1.4   | 2,228,347,827   | 4.5   | 378.8 | 1,470,453,949   | 2.9   | 249.9 | △ 757,893,878 |
|         | (3) 未 払 費 用               | 350,557         | 0.0   | 260,562         | 0.0   | 74.3  | 89,821          | 0.0   | 25.6  | △ 170,741     |
|         | (4) 引 当 金                 | 197,353,329     | 0.5   | 244,021,407     | 0.5   | 123.6 | 228,354,761     | 0.5   | 115.7 | △ 15,666,646  |
|         | イ 退職給付引当金                 | 94,355,122      | 0.2   | 77,332,985      | 0.2   | 82.0  | 147,974,928     | 0.3   | 156.8 | 70,641,943    |
|         | ロ 賞与引当金                   | 75,498,207      | 0.2   | 78,169,120      | 0.2   | 103.5 | 80,379,833      | 0.2   | 106.5 | 2,210,713     |
|         | ハ 修繕引当金                   | 27,500,000      | 0.1   | 88,519,302      | 0.2   | 321.9 | 0               | 0.0   | 0.0   | △ 88,519,302  |
|         | (5) 前 受 金                 | 0               | 0.0   | 2,587,000       | 0.0   |       | 684,112,000     | 1.4   |       | 681,525,000   |
|         | (6) その他流動負債               | 5,352,378       | 0.0   | 2,623,849       | 0.0   | 49.0  | 21,598,586      | 0.0   | 403.5 | 18,974,737    |
|         | 5 繰 延 収 益                 | 1,742,490,416   | 4.0   | 1,366,662,390   | 2.8   | 78.4  | 2,430,600,403   | 4.8   | 139.5 | 1,063,938,013 |
|         | (1) 長 期 前 受 金             | 2,854,522,229   | 6.6   | 2,840,674,776   | 5.8   | 99.5  | 4,295,405,952   | 8.5   | 150.5 | 1,454,731,176 |
|         | (2) 収益化累計額                | △ 1,112,031,813 | △ 2.6 | △ 1,474,012,386 | △ 3.0 | 132.6 | △ 1,864,805,549 | △ 3.7 | 167.7 | △ 390,793,163 |
| 負 債 合 計 |                           | 4,084,789,375   | 9.4   | 5,904,179,735   | 12.0  | 144.5 | 7,445,205,846   | 14.7  | 182.3 | 1,541,026,111 |

| 科目 \ 区分     |               | 令和 5 年度        |       | 令和 6 年度        |       |       | 令和 7 年度        |       |       |               |
|-------------|---------------|----------------|-------|----------------|-------|-------|----------------|-------|-------|---------------|
|             |               | 金 額            | 構成比率  | 金 額            | 構成比率  | すう勢比率 | 金 額            | 構成比率  | すう勢比率 | 対前年度差引額       |
| 資本の部        | 6 資 本 金       | 30,307,404,880 | 69.7  | 30,307,404,880 | 61.8  | 100.0 | 30,307,404,880 | 60.0  | 100.0 | 0             |
|             | 7 剰 余 金       | 9,098,491,394  | 20.9  | 12,797,033,512 | 26.1  | 140.7 | 12,767,891,432 | 25.3  | 140.3 | △ 29,142,080  |
|             | (1) 資 本 剰 余 金 | 187,870        | 0.0   | 187,870        | 0.0   | 100.0 | 179,430        | 0.0   | 95.5  | △ 8,440       |
|             | イ 受贈財産評価額     | 179,430        | 0.0   | 179,430        | 0.0   | 100.0 | 179,430        | 0.0   | 100.0 | 0             |
|             | ロ その他資本剰余金    | 8,440          | 0.0   | 8,440          | 0.0   | 100.0 | 0              | 0.0   | 0.0   | △ 8,440       |
|             | (2) 利 益 剰 余 金 | 9,098,303,524  | 20.9  | 12,796,845,642 | 26.1  | 140.7 | 12,767,712,002 | 25.3  | 140.3 | △ 29,133,640  |
|             | イ 減 債 積 立 金   | 66,298,461     | 0.2   | 44,676,216     | 0.1   | 67.4  | 24,509,844     | 0.0   | 37.0  | △ 20,166,372  |
|             | ロ 利 益 積 立 金   | 832,000,000    | 1.9   | 886,000,000    | 1.8   | 106.5 | 886,000,000    | 1.8   | 106.5 | 0             |
|             | ハ 建設改良積立金     | 1,463,202,393  | 3.4   | 1,753,020,065  | 3.6   | 119.8 | 1,569,435,737  | 3.1   | 107.3 | △ 183,584,328 |
|             | ニ 地域文化振興等積立金  | 828,257,521    | 1.9   | 1,241,762,856  | 2.5   | 149.9 | 1,236,091,292  | 2.4   | 149.2 | △ 5,671,564   |
|             | ホ 当年度未処分利益剰余金 | 5,908,545,149  | 13.6  | 8,871,386,505  | 18.1  | 150.1 | 9,051,675,129  | 17.9  | 153.2 | 180,288,624   |
| 資 本 合 計     |               | 39,405,896,274 | 90.6  | 43,104,438,392 | 88.0  | 109.4 | 43,075,296,312 | 85.3  | 109.3 | △ 29,142,080  |
| 負 債 資 本 合 計 |               | 43,490,685,649 | 100.0 | 49,008,618,127 | 100.0 | 112.7 | 50,520,502,158 | 100.0 | 116.2 | 1,511,884,031 |

※ すう勢比率は、令和 5 年度を 100.0 とした。  
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

## 別表 3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

|                             | 令和 6 年度         | 令和 7 年度         |                 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                             | 金 額             | 金 額             | 対前年度差引額         |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー          |                 |                 |                 |
| 当 年 度 純 利 益                 | 4,398,542,118   | 2,420,857,920   | △ 1,977,684,198 |
| 減 価 償 却 費                   | 1,311,584,563   | 1,344,763,995   | 33,179,432      |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 12,458,961      | 4,171,019       | △ 8,287,942     |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)          | △ 8,601,632     | 46,127,941      | 54,729,573      |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)            | 2,670,913       | 2,210,713       | △ 460,200       |
| 修繕引当金の増減額 (△は減少)            | 61,019,302      | △ 88,519,302    | △ 149,538,604   |
| 特別修繕引当金の増減額 (△は減少)          | 521,964,000     | 595,000,000     | 73,036,000      |
| 長期前受金戻入額                    | △ 396,131,912   | △ 448,094,964   | △ 51,963,052    |
| 過年度損益修正益                    | △ 42,867,040    | 0               | 42,867,040      |
| 受取利息及び受取配当金                 | △ 24,137,688    | △ 49,419,906    | △ 25,282,218    |
| 支 払 利 息                     | 1,519,066       | 939,149         | △ 579,917       |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 0               | 71,249,537      | 71,249,537      |
| 固 定 資 産 売 却 益               | △ 781,938       | △ 31,213,428    | △ 30,431,490    |
| 未収金の増減額 (△は増加)              | 147,864,945     | △ 3,219,220,876 | △ 3,367,085,821 |
| 前払費用の増減額 (△は増加)             | 110,424         | △ 86,288        | △ 196,712       |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加)           | △ 849,551       | △ 1,846,195     | △ 996,644       |
| 前払金の増減額 (△は増加)              | △ 14,350,600    | △ 1,051,905,195 | △ 1,037,554,595 |
| 未払金の増減額 (△は減少)              | 1,564,015,672   | △ 757,893,878   | △ 2,321,909,550 |
| 未払費用の増減額 (△は減少)             | △ 40,634        | △ 127,730       | △ 87,096        |
| 前受金の増減額 (△は減少)              | 2,587,000       | 681,525,000     | 678,938,000     |
| 貯蔵品の増減額 (△は増加)              | △ 40,511,570    | 43,775,955      | 84,287,525      |
| その他流動資産の増減額 (△は増加)          | 12,144          | △ 49,639        | △ 61,783        |
| その他流動負債の増減額 (△は減少)          | △ 2,728,529     | 18,974,737      | 21,703,266      |
| その他 (非現金支出)                 | 83,144,503      | 0               | △ 83,144,503    |
| その他 (非現金収入)                 | △ 19,977,162    | △ 613,411       | 19,363,751      |
| 小 計                         | 7,556,515,355   | △ 419,394,846   | △ 7,975,910,201 |
| 利息及び配当金の受取額                 | 19,420,648      | 51,675,189      | 32,254,541      |
| 利 息 の 支 払 額                 | △ 1,568,427     | △ 982,160       | 586,267         |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー            | 7,574,367,576   | △ 368,701,817   | △ 7,943,069,393 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー          |                 |                 |                 |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 599,592,754   | △ 2,809,185,012 | △ 2,209,592,258 |
| 有形固定資産の売却による収入              | 1,175,524       | 37,209,727      | 36,034,203      |
| 無形固定資産の取得による支出              | △ 8,042,903     | △ 7,872,339     | 170,564         |
| 国庫補助金による収入                  | 1,526,666       | 1,329,858,879   | 1,328,332,213   |
| 一般会計への繰出金による支出              | △ 700,000,000   | △ 2,450,000,000 | △ 1,750,000,000 |
| 貸付金の回収による収入                 | 43,870,155      | 43,874,542      | 4,387           |
| 投資有価証券の取得による支出              | △ 2,200,000,000 | △ 2,600,000,000 | △ 400,000,000   |
| 有価証券の償還による収入                | 0               | 1,000,000,000   | 1,000,000,000   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | △ 3,461,063,312 | △ 5,456,114,203 | △ 1,995,050,891 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー          |                 |                 |                 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 21,622,245    | △ 20,166,372    | 1,455,873       |
| リース債務の返済による支出               | △ 1,110,180     | 0               | 1,110,180       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △ 22,732,425    | △ 20,166,372    | 2,566,053       |
| 資金増加額 (又は減少額)               | 4,090,571,839   | △ 5,844,982,392 | △ 9,935,554,231 |
| 資 金 期 首 残 高                 | 11,662,092,387  | 15,752,664,226  | 4,090,571,839   |
| 資 金 期 末 残 高                 | 15,752,664,226  | 9,907,681,834   | △ 5,844,982,392 |

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表 4

## 経 営 分 析 表

電気事業会計

(単位：％)

| 総 収 支 比 率       | 区分                                                                                                                                          | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------|---------|---------|
|                 |                                                                                                                                             | 山 梨 県 | 135.7   | 175.3   | 139.3   |
|                 |                                                                                                                                             | 全国平均  | 139.5   | 145.2   | —       |
| 計算式             | 総収益÷総費用×100                                                                                                                                 |       |         |         |         |
| 説 明             | 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。<br>○総収益＝営業収益＋財務収益＋事業外収益＋特別利益<br>○総費用＝営業費用＋財務費用＋事業外費用＋特別損失     |       |         |         |         |
| 経 常 収 支 比 率     | 区分                                                                                                                                          | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|                 |                                                                                                                                             | 山 梨 県 | 133.0   | 174.6   | 140.5   |
|                 |                                                                                                                                             | 全国平均  | 143.0   | 149.0   | —       |
| 計算式             | 経常収益÷経常費用×100                                                                                                                               |       |         |         |         |
| 説 明             | 経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。<br>○経常収益＝営業収益＋財務収益＋事業外収益<br>○経常費用＝営業費用＋財務費用＋事業外費用 |       |         |         |         |
| 自 己 資 本 構 成 比 率 | 区分                                                                                                                                          | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|                 |                                                                                                                                             | 山 梨 県 | 94.6    | 90.7    | 90.1    |
|                 |                                                                                                                                             | 全国平均  | 78.0    | 78.0    | —       |
| 計算式             | (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100                                                                                                             |       |         |         |         |
| 説 明             | 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。                                                                                             |       |         |         |         |
| 固定資産対長期資本比率     | 区分                                                                                                                                          | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|                 |                                                                                                                                             | 山 梨 県 | 72.7    | 67.2    | 68.1    |
|                 |                                                                                                                                             | 全国平均  | 68.0    | 67.9    | —       |
| 計算式             | 固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100                                                                                                          |       |         |         |         |
| 説 明             | 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。                                             |       |         |         |         |
| 流 動 比 率         | 区分                                                                                                                                          | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|                 |                                                                                                                                             | 山 梨 県 | 1,534.5 | 711.5   | 734.5   |
|                 |                                                                                                                                             | 全国平均  | 655.8   | 699.7   | —       |
| 計算式             | 流動資産÷流動負債×100                                                                                                                               |       |         |         |         |
| 説 明             | 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。                                                                            |       |         |         |         |

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業電気事業に係る数値を引用した。

※ 各比率は、小数第2位を四捨五入している。

# 温 泉 事 業 会 計



## 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

### 1 経営状況について

令和7年度の経営状況は、給湯量が前年度に比べ増加し、温泉供給収益は208万6,125円増加となり、1億1,804万6,066円となった。そのため、営業収益に営業外収益を加えた経常収益は、163万2,420円増加し1億2,352万6,597円となった。

また、温泉管理費は、前年度に比べ351万4,866円増加し1億1,916万6,772円となったことから、経常収支比率は103.6%と前年度に比べ1.7ポイント低下し、さらに総収支比率も103.6%と前年度に比べ11.2ポイント低下した。また、当年度純利益は433万883円となっており、特別利益が生じたため損益がプラスであった前年度に比べ、1,281万9,071円減少している。

今後の経営については、国内及び海外旅行客の観光需要により、給湯の大半を占める石和温泉宿泊客数が増加し、給湯量・温泉供給収益の回復が見込まれているが、新たな給湯先の確保とともに、将来的な設備更新を見据えた経営の効率化に引き続き努められたい。

### 2 財政状態について

令和7年度の財政状態は、自己資本構成比率が99.1%、固定資産対長期資本比率が62.7%、流動比率が4,306.9%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

令和7年度末の温泉供給料金未収金は、固定資産の破産更生債権等12万6,039円に、流動資産の未収金1,750万2,673円を加えた1,762万8,712円であり、このうち納期限を過ぎたものは758万8,017円である。

これまでも未収金の解消に向けて、鋭意努力されているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点から、滞納者の状況を個々に把握し適切に対応していくなど未収金の回収に向け、なお一層努力されたい。

### 3 キャッシュ・フローの状況について

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,650万14円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により1,257万2,680円減少した。財務活動についての増減はなかった。

これらの結果、資金期末残高は資金期首残高と比べて2,392万7,334円増加し、5億4,671万2,347円となった。

温泉事業の経営は、現状、借入金はなく、資金期末残高の営業収益に対する比率は460.8%であり、事業規模に対して資金は十分に確保されている。

今後も配湯管の敷設替工事等が引き続き見込まれることから、経営状況等についての確な現状把握を行い、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

#### 4 経営課題について

令和7年度末の温泉供給契約口数は447口と前年度に比べ減少した一方で、総給湯量は68万1,676立方メートルと前年度に比べ101.4%となっており、温泉供給収益は前年度に比べ208万6,125円の増加となっている。

長期的に見て、温泉供給契約口数は減少傾向にあることから、今後の温泉事業の経営に当たっては、新規契約者の獲得に取り組むなど、温泉供給収益の安定的な確保に努められたい。

温泉事業は、これまでも、地元自治体や関係団体等と連携して、温泉資源の保護と地域振興に努めてきたが、今後も、県民福祉の増進に寄与するという企業局の役割を踏まえ、温泉事業のあり方を展望するとともに、施設の更新等のための投資をはじめ、ニーズに十分留意した経営計画を検討されたい。

# 決 算 の 概 要

## 1 事 業 の 概 況

県営石和温泉は、温泉の保護と地域振興を目的に5本の源泉を保有し、令和7年度末で、旅館、保養施設、一般家庭など236件の給湯契約を締結しており、合計447口の契約口数がある。

営業関係については、令和7年度の計画給湯量69万7,381立方メートルに対し、実績給湯量は68万1,676立方メートル（対前年度比101.4%）で、温泉供給料金収入は1億1,804万6,066円（対前年度比101.8%）となった。

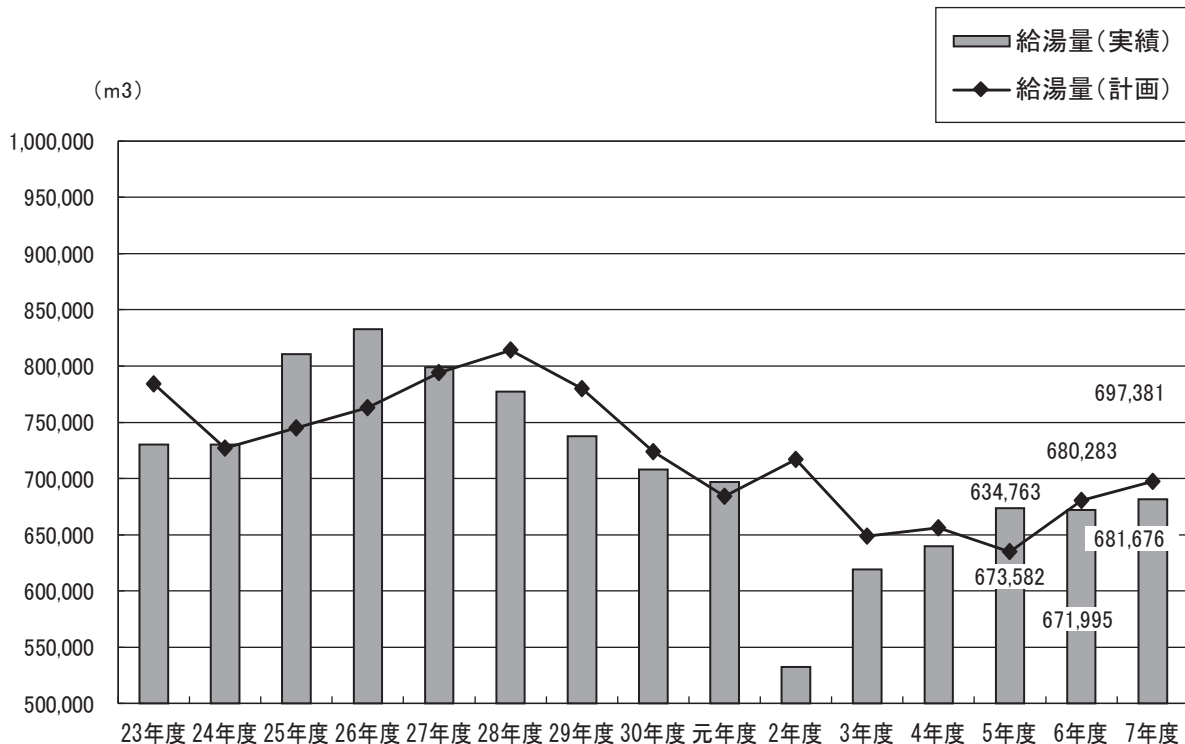
なお、平成30年9月に4号源泉を温泉非該当とし、4号源泉に係る送湯管の延長を減じたことから、送湯管及び配湯管の改良実績は1万780.2メートルで、全体計画1万2,029.7メートルに対する進捗率は89.6%である。

### 給湯契約口数（各年度末）

（単位：口）

|      | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 契約口数 | 532  | 527  | 516  | 516  | 509  | 506  | 494  | 490  | 482 | 476 | 468 | 468 | 456 | 451 | 447 |

### グラフ1 給湯量（計画・実績）の推移



## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収 入（収益）

収益的収入の決算額は1億3,537万5,923円で、予算額1億3,601万1,000円に比較し、63万5,077円の減となっており、予算額に対する割合は99.5%である。

これは、主に営業収益が見込みを下回ったためである。

#### イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は1億2,977万5,342円で、533万7,678円の不用額があり、予算額1億3,578万6,000円に対する決算額の割合は95.6%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上し、決算額は0円である。

#### イ 支 出

資本的支出の決算額は1,382万9,948円で、4,470万9,952円の不用額があり、予算額9,488万5,000円に対する決算額の割合は14.6%である。

不用額の主なものは、温泉事業設備改良費の執行残である。

#### ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,382万9,948円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額125万7,268円及び過年度分損益勘定留保資金1,257万2,680円で補填している。

## 3 経 営 成 績

（別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照）

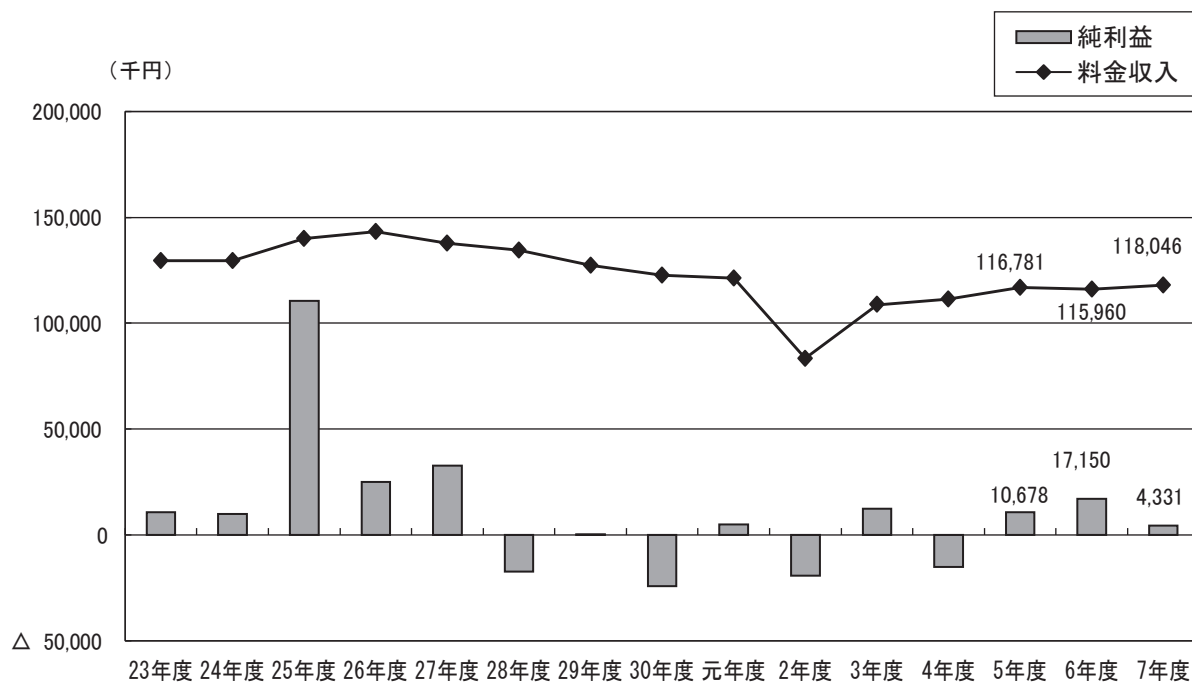
令和7年度の経常収益1億2,352万6,597円から、経常費用1億1,919万5,714円を差し引いた433万883円が経常利益となっており、前年度に比べ184万4,537円減少している。

また、特別利益及び特別損失がともに計上されなかったことから、経常利益と同額の433万883円が当年度純利益となっており、前年度に比べ1,281万9,071円減少している。

経常収益の内訳は、営業収益1億1,863万8,965円と営業外収益488万7,632円である。このうち営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の424万2,928円である。

経常費用の内訳は、営業費用1億1,916万6,772円と営業外費用2万8,942円である。このうち営業費用の主なものは、減価償却費4,456万1,540円である。

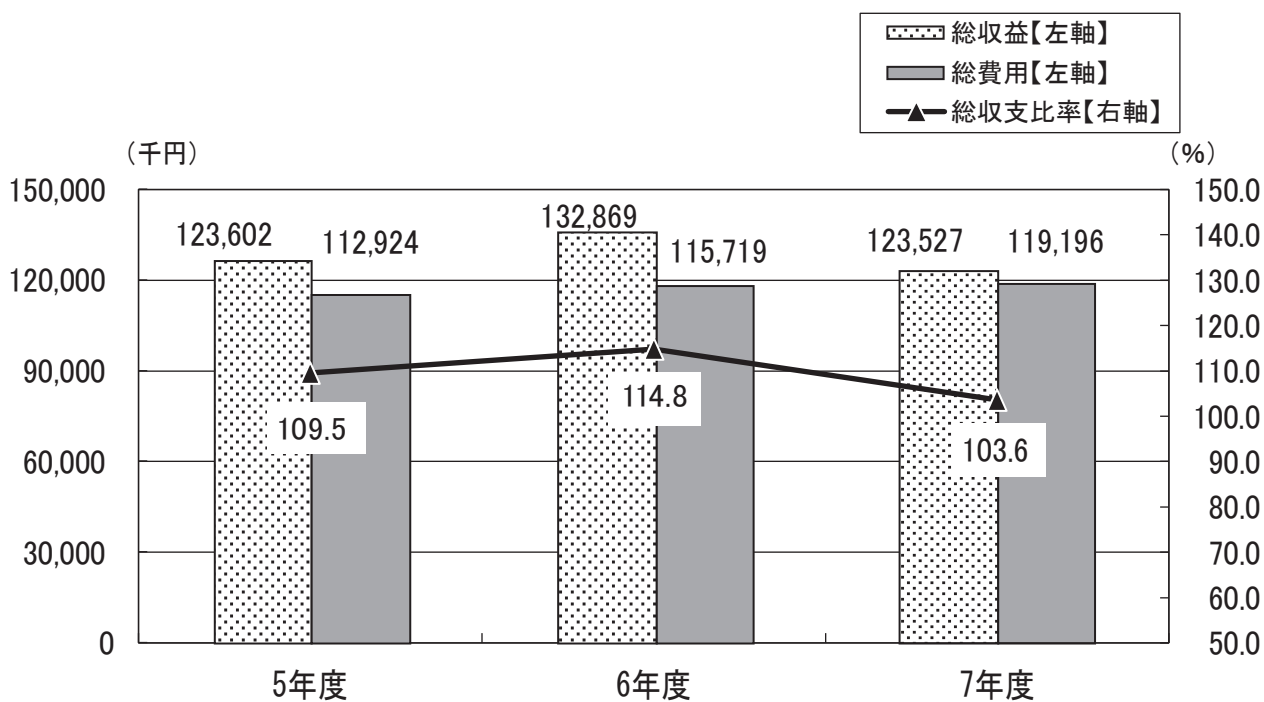
グラフ2 料金収入・純利益の推移



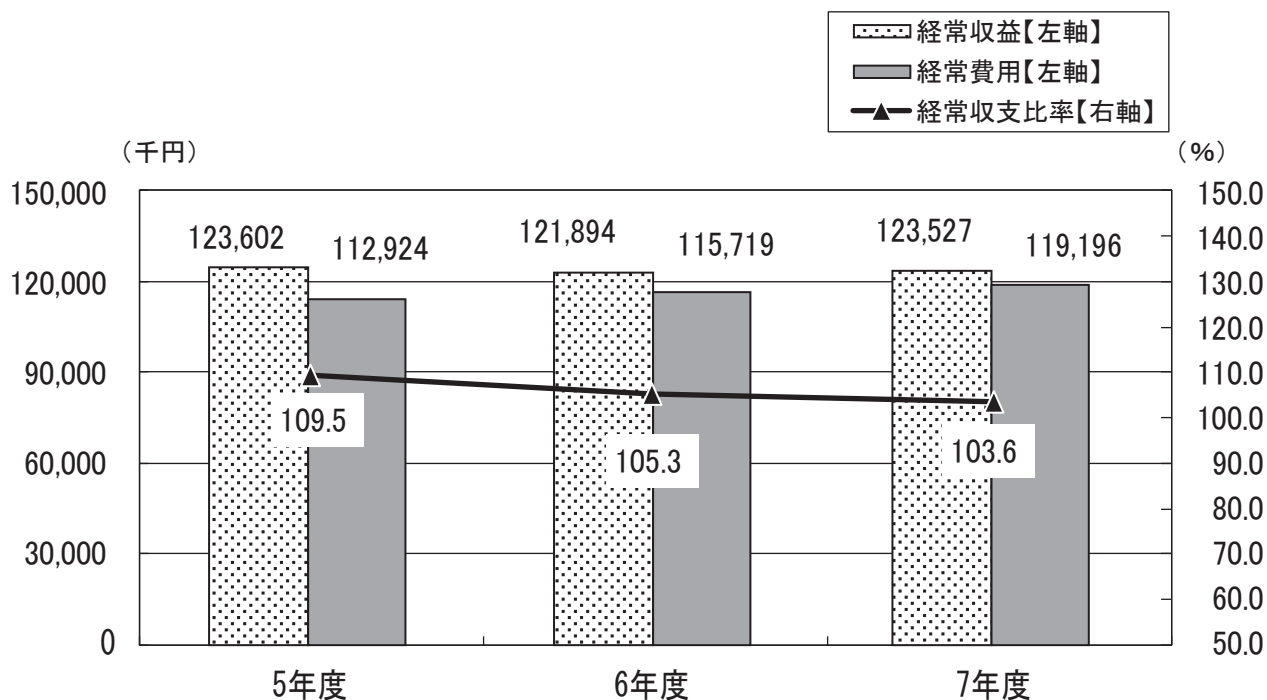
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、103.6%となっており、前年度に比べ11.2ポイント低下している。これは、前年度に比べ特別利益が大きく減少したことによるものである。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、103.6%となっており、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



#### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）

##### （1）剰余金計算書

###### ア 資本金

前年度末残高から変動はなく、12億3,454万1,366円が、令和7年度末残高となっている。

###### イ 利益剰余金

###### （ア）利益積立金

前年度末残高4,008万1,844円に、前年度末処分利益剰余金処分額1,389万8,521円を加えた5,398万365円が、令和7年度末残高となっている。

###### （イ）建設改良積立金

前年度末残高1億3,105万4,790円に、前年度末処分利益剰余金処分額325万1,433円を加えた1億3,430万6,223円が令和7年度末残高となっている。

###### （ウ）地域観光振興積立金

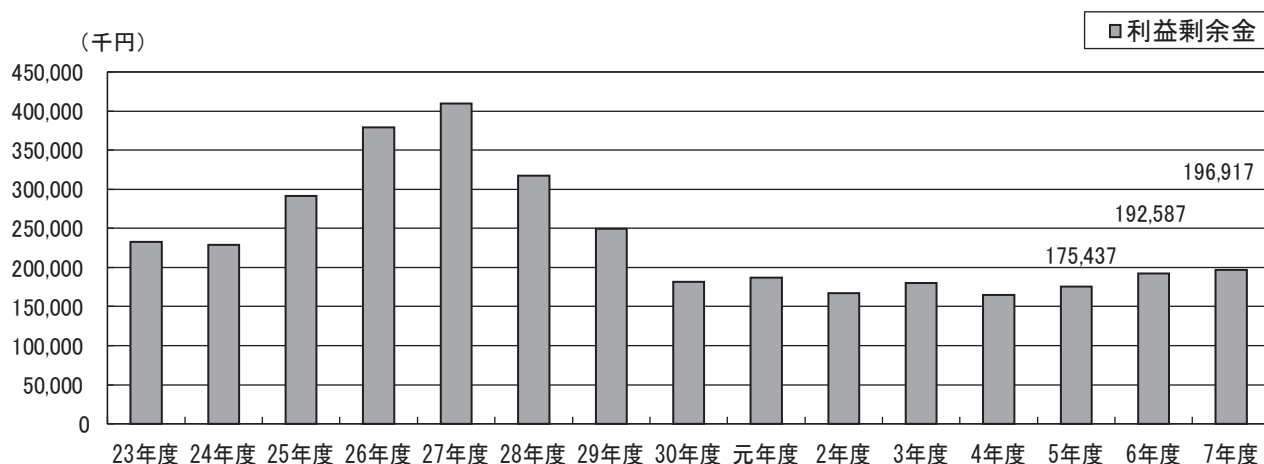
前年度末残高から変動はなく、430万円が、令和7年度末残高となっている。

###### （エ）未処分利益剰余金

前年度末処分利益剰余金処分額1,714万9,954円から、前年度末処分利益剰余金処分額1,714万9,954円を差し引き、当年度純利益433万883円を加えた433万883円が、当年度末処分利益剰余金となっている。

以上の令和7年度末残高を合計した利益剰余金合計は、1億9,691万7,471円となっている。

グラフ5 利益剰余金の推移



#### ウ 資本合計

前年度末残高 14 億 2,712 万 7,954 円に、当年度純利益 433 万 883 円を加えた 14 億 3,145 万 8,837 円が、令和 7 年度末残高となっている。

#### (2) 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金 433 万 883 円から、建設改良積立金に 433 万 883 円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

### 5 財政状態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

#### (1) 資産

資産総額は 15 億 1,454 万 132 円で、前年度に比べ 77 万 3,623 円の増となっている。これは主として、現金預金が増加したことによるものである。

#### (2) 負債

負債総額は 8,308 万 1,295 円で、前年度に比べ 355 万 7,260 円の減となっている。これは主として、繰延収益(収益化累計額)が減少したことによるものである。

#### (3) 資本

資本総額は 14 億 3,145 万 8,837 円で、前年度に比べ 433 万 883 円の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が 433 万 883 円増加したことによるものである。

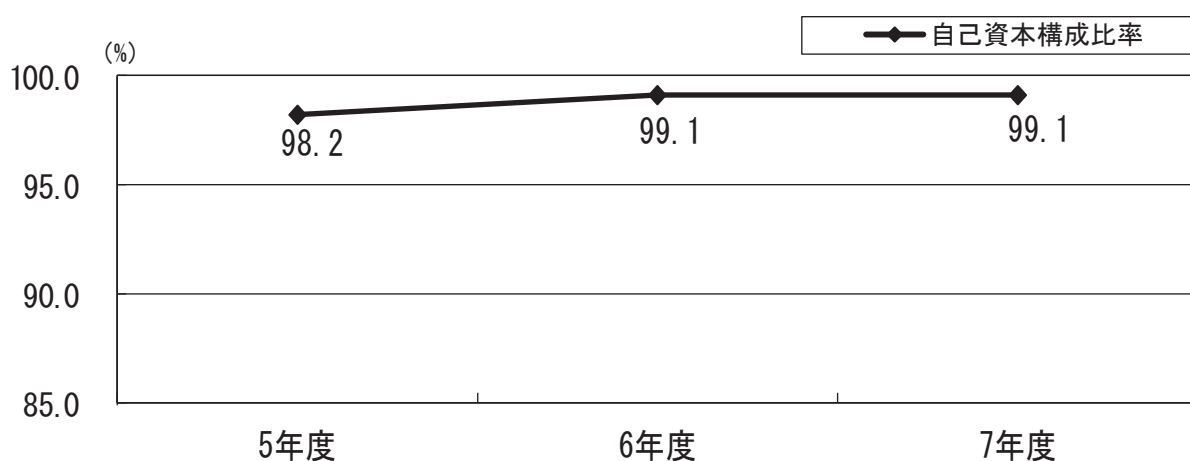
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、99.1%となっており、前年度と同率である。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、62.7%となっており、前年度に比べ2.3ポイントの低下となっている。

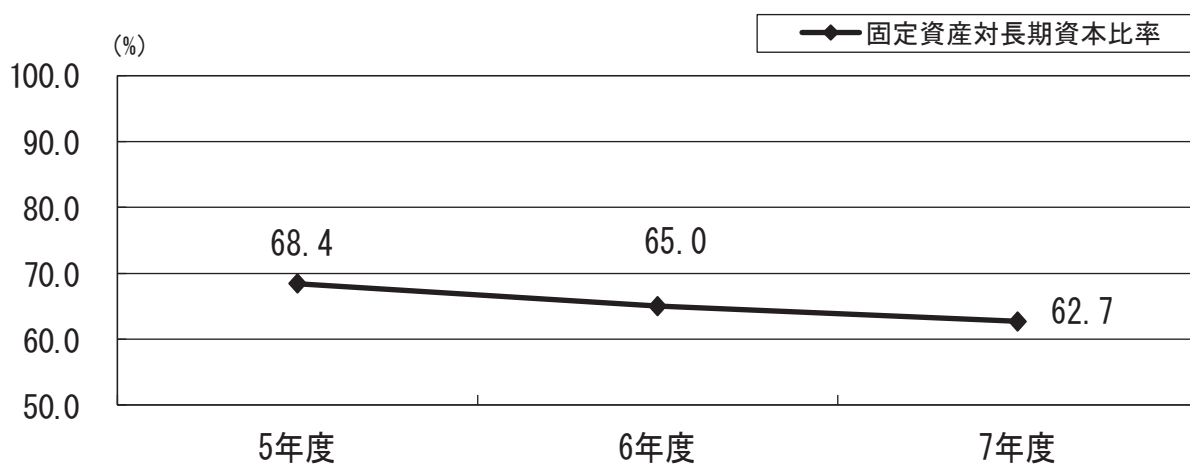
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、4,306.9%となっており、前年度に比べて47.7ポイントの上昇となっている。

これは主として、現金預金の増加で、流動資産が増加したことによるものである。

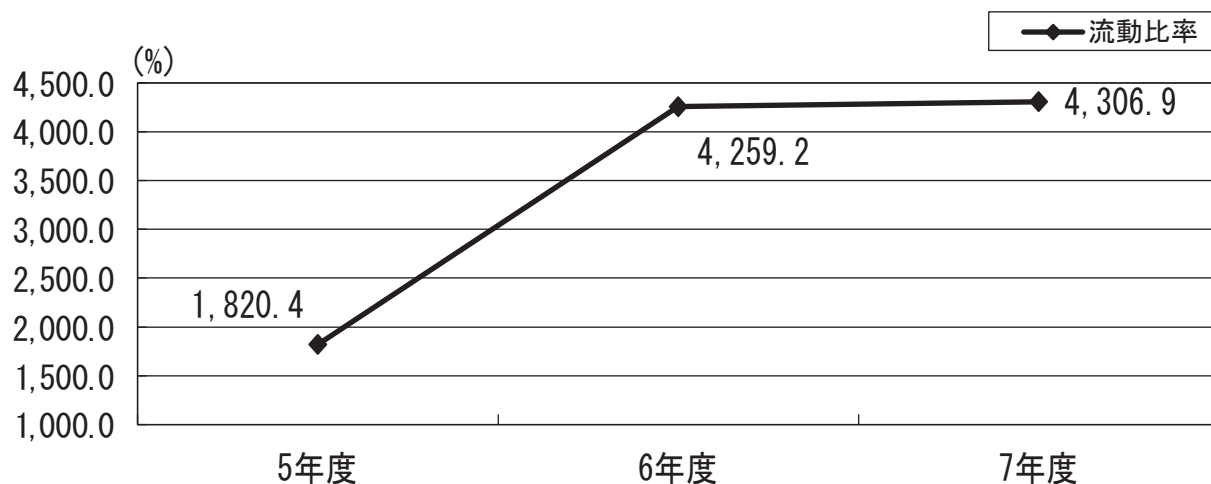
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



## 6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは3,650万14円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1,257万2,680円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは0円で増減なしとなり、令和7年度中の資金額は2,392万7,334円の増加となっている。

この結果、前年度末の現金等残高5億2,278万5,013円に、令和7年度中の資金増加額2,392万7,334円を加えた5億4,671万2,347円が、令和7年度末の現金等残高となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、有形固定資産の取得によるものである。

## 7 工事 (工事費500万円以上)

### (1) 建設工事

該当事項なし。

### (2) 改良工事

源泉ポンプ(1号・2号)取替工事を実施している。

### (3) 保存工事

該当事項なし。

### (4) 撤去工事

該当事項なし。

別表 1

## 比 較 損 益 計 算 書

温泉事業会計

(単位：円、%)

| 科目 \ 区分                    | 令和 5 年度     |     | 令和 6 年度     |      |            | 令和 7 年度     |       |            |              |
|----------------------------|-------------|-----|-------------|------|------------|-------------|-------|------------|--------------|
|                            | 金 額         | 利益率 | 金 額         | 利益率  | すう勢<br>比 率 | 金 額         | 利益率   | すう勢<br>比 率 | 対前年度差引額      |
| 1 営 業 収 益 (A)              | 116,924,799 | —   | 116,555,757 | —    | 99.7       | 118,638,965 | —     | 101.5      | 2,083,208    |
| (1) 温 泉 供 給 収 益            | 116,781,293 | —   | 115,959,941 | —    | 99.3       | 118,046,066 | —     | 101.1      | 2,086,125    |
| (2) そ の 他 営 業 収 益          | 143,506     | —   | 595,816     | —    | 415.2      | 592,899     | —     | 413.2      | △ 2,917      |
| 2 営 業 費 用 (B)              | 112,915,324 | —   | 115,651,906 | —    | 102.4      | 119,166,772 | —     | 105.5      | 3,514,866    |
| (1) 温 泉 管 理 費              | 112,915,324 | —   | 115,651,906 | —    | 102.4      | 119,166,772 | —     | 105.5      | 3,514,866    |
| 営業利益 (A)－(B)＝(C)           | 4,009,475   | 3.4 | 903,851     | 0.8  | 22.5       | △ 527,807   | △ 0.4 | △ 13.2     | △ 1,431,658  |
| 3 営 業 外 収 益 (D)            | 6,676,916   | —   | 5,338,420   | —    | 80.0       | 4,887,632   | —     | 73.2       | △ 450,788    |
| (1) 受 取 利 息                | 40,107      | —   | 178,230     | —    | 444.4      | 640,986     | —     | 1,598.2    | 462,756      |
| (2) 長 期 前 受 金 戻 入          | 5,367,131   | —   | 5,092,639   | —    | 94.9       | 4,242,928   | —     | 79.1       | △ 849,711    |
| (3) 引 当 金 戻 入              | 1,203,555   | —   | 41,815      | —    | 3.5        | 0           | —     | 0.0        | △ 41,815     |
| (4) 雑 収 益                  | 42,523      | —   | 25,736      | —    | 60.5       | 3,718       | —     | 8.7        | △ 22,018     |
| (5) 消費税及び地方消費税還付金          | 23,600      | —   | 0           | —    | 0.0        | 0           | —     | 0.0        | 0            |
| 4 営 業 外 費 用 (E)            | 8,485       | —   | 66,851      | —    | 787.9      | 28,942      | —     | 341.1      | △ 37,909     |
| (1) 雑 支 出                  | 8,485       | —   | 66,851      | —    | 787.9      | 28,942      | —     | 341.1      | △ 37,909     |
| 経常利益 (C)＋(D)－(E)＝(F)       | 10,677,906  | 9.1 | 6,175,420   | 5.3  | 57.8       | 4,330,883   | 3.7   | 40.6       | △ 1,844,537  |
| 5 特 別 利 益 (G)              | 0           | —   | 10,974,534  | —    |            | 0           | —     |            | △ 10,974,534 |
| (1) そ の 他 特 別 利 益          | 0           | —   | 10,974,534  | —    |            | 0           | —     |            | △ 10,974,534 |
| 6 特 別 損 失 (H)              | 0           | —   | 0           | —    |            | 0           | —     |            | 0            |
| 当年度純利益<br>(F)＋(G)－(H)＝(I)  | 10,677,906  | 9.1 | 17,149,954  | 14.7 | 160.6      | 4,330,883   | 3.7   | 40.6       | △ 12,819,071 |
| 前年度繰越利益剰余金 (J)             | 0           | —   | 0           | —    |            | 0           | —     |            | 0            |
| その他未処分利益剰余金変動額 (K)         | 0           | —   | 0           | —    |            | 0           | —     |            | 0            |
| 当年度未処分利益剰余金<br>(I)＋(J)＋(K) | 10,677,906  | —   | 17,149,954  | —    | 160.6      | 4,330,883   | —     | 40.6       | △ 12,819,071 |

|                  |             |   |             |   |       |             |   |       |           |
|------------------|-------------|---|-------------|---|-------|-------------|---|-------|-----------|
| 経常収益 (A)＋(D)＝(L) | 123,601,715 | — | 121,894,177 | — | 98.6  | 123,526,597 | — | 99.9  | 1,632,420 |
| 経常費用 (B)＋(E)＝(M) | 112,923,809 | — | 115,718,757 | — | 102.5 | 119,195,714 | — | 105.6 | 3,476,957 |

|                     |             |   |             |   |       |             |   |       |             |
|---------------------|-------------|---|-------------|---|-------|-------------|---|-------|-------------|
| 総収益 (A)＋(D)＋(G)＝(N) | 123,601,715 | — | 132,868,711 | — | 107.5 | 123,526,597 | — | 99.9  | △ 9,342,114 |
| 総費用 (B)＋(E)＋(H)＝(O) | 112,923,809 | — | 115,718,757 | — | 102.5 | 119,195,714 | — | 105.6 | 3,476,957   |

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。

すう勢比率は、令和 5 年度を 100.0 とした。

また、利益率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表 2

## 比 較 貸 借 対 照 表

温泉事業会計

(単位：円、％)

| 科目   |                 | 令和 5 年度       |       | 令和 6 年度       |       |         | 令和 7 年度       |       |         |              |
|------|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|---------|---------------|-------|---------|--------------|
|      |                 | 金 額           | 構成比率  | 金 額           | 構成比率  | すう勢比率   | 金 額           | 構成比率  | すう勢比率   | 対前年度差引額      |
| 資産   | 1 固 定 資 産       | 1,018,404,567 | 67.2  | 975,320,979   | 64.4  | 95.8    | 940,536,298   | 62.1  | 92.4    | △ 34,784,681 |
|      | (1) 有 形 固 定 資 産 | 1,018,100,867 | 67.1  | 974,817,859   | 64.4  | 95.7    | 940,033,178   | 62.1  | 92.3    | △ 34,784,681 |
|      | イ 土 地           | 79,472,497    | 5.2   | 79,472,497    | 5.2   | 100.0   | 79,472,497    | 5.2   | 100.0   | 0            |
|      | ロ 建 物           | 154,557,021   | 6.6   | 156,467,371   | 6.6   | 99.9    | 156,467,371   | 6.4   | 95.8    | 0            |
|      | 減価償却累計額         | △ 53,854,077  |       | △ 55,897,253  |       |         | △ 59,990,984  |       |         | △ 4,093,731  |
|      | ハ 構 築 物         | 1,588,668,742 | 45.7  | 1,588,668,742 | 43.7  | 95.4    | 1,590,618,742 | 41.7  | 91.2    | 1,950,000    |
|      | 減価償却累計額         | △ 895,258,877 |       | △ 927,254,237 |       |         | △ 958,365,089 |       |         | △ 31,110,852 |
|      | ニ 機 械 装 置       | 221,730,382   | 8.5   | 221,730,382   | 7.7   | 90.6    | 225,908,786   | 7.6   | 89.1    | 4,178,404    |
|      | 減価償却累計額         | △ 92,257,632  |       | △ 104,474,827 |       |         | △ 110,586,528 |       |         | △ 6,111,701  |
|      | ホ 備 品           | 4,367,171     | 0.0   | 4,753,626     | 0.1   | 586.5   | 5,376,306     | 0.1   | 771.2   | 622,680      |
|      | 減価償却累計額         | △ 4,148,813   |       | △ 3,472,895   |       |         | △ 3,692,376   |       |         | △ 219,481    |
|      | ヘ 建設準備勘定        | 14,824,453    | 1.0   | 14,824,453    | 1.0   | 100.0   | 14,824,453    | 1.0   | 100.0   | 0            |
|      | (2) 無 形 固 定 資 産 | 80,500        | 0.0   | 80,500        | 0.0   | 100.0   | 80,500        | 0.0   | 100.0   | 0            |
|      | イ 電 話 加 入 権     | 80,500        | 0.0   | 80,500        | 0.0   | 100.0   | 80,500        | 0.0   | 100.0   | 0            |
|      | (3) 投資その他の資産    | 223,200       | 0.0   | 422,620       | 0.0   | 189.3   | 422,620       | 0.0   | 189.3   | 0            |
|      | イ 長期前払費用        | 23,200        | 0.0   | 22,620        | 0.0   | 97.5    | 22,620        | 0.0   | 97.5    | 0            |
|      | ロ 破産更生債権等       | 544,034       | 0.0   | 168,763       | 0.0   | 31.0    | 126,039       | 0.0   | 23.2    | △ 42,724     |
|      | ハ その他投資         | 200,000       | 0.0   | 400,000       | 0.0   | 200.0   | 400,000       | 0.0   | 200.0   | 0            |
|      | ニ 貸倒引当金         | △ 544,034     | △ 0.0 | △ 168,763     | △ 0.0 | 31.0    | △ 126,039     | △ 0.0 | 23.2    | 42,724       |
|      | 2 流 動 資 産       | 498,020,136   | 32.8  | 538,445,530   | 35.6  | 108.1   | 574,003,834   | 37.9  | 115.3   | 35,558,304   |
|      | (1) 現 金 預 金     | 481,876,589   | 31.8  | 522,785,013   | 34.5  | 108.5   | 546,712,347   | 36.1  | 113.5   | 23,927,334   |
|      | (2) 未 収 金       | 18,036,213    | 1.2   | 17,570,182    | 1.2   | 97.4    | 17,502,673    | 1.2   | 97.0    | △ 67,509     |
|      | (3) 貸 倒 引 当 金   | △ 2,425,292   | △ 0.2 | △ 2,383,477   | △ 0.2 | 98.3    | △ 2,430,804   | △ 0.2 | 100.2   | △ 47,327     |
|      | (4) 貯 蔵 品       | 532,400       | 0.0   | 473,812       | 0.0   | 89.0    | 501,230       | 0.0   | 94.1    | 27,418       |
|      | (5) 前 払 費 用     | 226           | 0.0   | 0             | 0.0   | 0.0     | 11,752        | 0.0   | 5,200.0 | 11,752       |
|      | (6) 前 払 金       | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   |         | 11,700,000    | 0.8   |         | 11,700,000   |
|      | (7) その他流動資産     | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   |         | 6,636         | 0.0   |         | 6,636        |
|      | 資 産 合 計         | 1,516,424,703 | 100.0 | 1,513,766,509 | 100.0 | 99.8    | 1,514,540,132 | 100.0 | 99.9    | 773,623      |
| 負債   | 3 固 定 負 債       | 400,000       | 0.0   | 400,000       | 0.0   | 100.0   | 400,000       | 0.0   | 100.0   | 0            |
|      | (1) その他固定負債     | 400,000       | 0.0   | 400,000       | 0.0   | 100.0   | 400,000       | 0.0   | 100.0   | 0            |
|      | 4 流 動 負 債       | 27,357,532    | 1.8   | 12,642,023    | 0.8   | 46.2    | 13,327,691    | 0.9   | 48.7    | 685,668      |
|      | (1) 未 払 金       | 14,239,341    | 0.9   | 10,042,046    | 0.7   | 70.5    | 10,750,934    | 0.7   | 75.5    | 708,888      |
|      | (2) 未 払 費 用     | 317           | 0.0   | 18,437        | 0.0   | 5,816.1 | 0             | 0.0   | 0.0     | △ 18,437     |
|      | (3) 引 当 金       | 13,082,489    | 0.9   | 2,525,879     | 0.2   | 19.3    | 2,398,982     | 0.2   | 18.3    | △ 126,897    |
|      | イ 賞与引当金         | 2,107,955     | 0.1   | 2,525,879     | 0.2   | 119.8   | 2,398,982     | 0.2   | 113.8   | △ 126,897    |
|      | ロ 修繕引当金         | 10,974,534    | 0.7   | 0             | 0.0   | 0.0     | 0             | 0.0   | 0.0     | 0            |
|      | (4) その他流動負債     | 35,385        | 0.0   | 55,661        | 0.0   | 157.3   | 177,775       | 0.0   | 502.4   | 122,114      |
|      | 5 繰 延 収 益       | 78,689,171    | 5.2   | 73,596,532    | 4.9   | 93.5    | 69,353,604    | 4.6   | 88.1    | △ 4,242,928  |
|      | (1) 長期前受金       | 123,393,703   | 8.1   | 123,393,703   | 8.2   | 100.0   | 123,393,703   | 8.1   | 100.0   | 0            |
|      | (2) 収益化累計額      | △ 44,704,532  | △ 2.9 | △ 49,797,171  | △ 3.3 | 111.4   | △ 54,040,099  | △ 3.6 | 120.9   | △ 4,242,928  |
|      | 負 債 合 計         | 106,446,703   | 7.0   | 86,638,555    | 5.7   | 81.4    | 83,081,295    | 5.5   | 78.0    | △ 3,557,260  |
| 資本の部 | 6 資 本 金         | 1,234,541,366 | 81.4  | 1,234,541,366 | 81.6  | 100.0   | 1,234,541,366 | 81.5  | 100.0   | 0            |
|      | 7 剰 余 金         | 175,436,634   | 11.6  | 192,586,588   | 12.7  | 109.8   | 196,917,471   | 13.0  | 112.2   | 4,330,883    |
|      | (1) 利 益 剰 余 金   | 175,436,634   | 11.6  | 192,586,588   | 12.7  | 109.8   | 196,917,471   | 13.0  | 112.2   | 4,330,883    |
|      | イ 利 益 積 立 金     | 29,403,938    | 1.9   | 40,081,844    | 2.6   | 136.3   | 53,980,365    | 3.6   | 183.6   | 13,898,521   |
|      | ロ 建設改良積立金       | 131,054,790   | 8.6   | 131,054,790   | 8.7   | 100.0   | 134,306,223   | 8.9   | 102.5   | 3,251,433    |
|      | ハ 地域観光振興積立金     | 4,300,000     | 0.3   | 4,300,000     | 0.3   | 100.0   | 4,300,000     | 0.3   | 100.0   | 0            |
|      | ニ 当年度未処分利益剰余金   | 10,677,906    | 0.7   | 17,149,954    | 1.1   | 160.6   | 4,330,883     | 0.3   | 40.6    | △ 12,819,071 |
|      | 資 本 合 計         | 1,409,978,000 | 93.0  | 1,427,127,954 | 94.3  | 101.2   | 1,431,458,837 | 94.5  | 101.5   | 4,330,883    |
|      | 負 債 資 本 合 計     | 1,516,424,703 | 100.0 | 1,513,766,509 | 100.0 | 99.8    | 1,514,540,132 | 100.0 | 99.9    | 773,623      |

※ すう勢比率は、令和5年度を100.0とした。  
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

## 別表 3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

温泉事業会計

(単位：円)

|                    | 令和 6 年度      | 令和 7 年度      |              |
|--------------------|--------------|--------------|--------------|
|                    | 金 額          | 金 額          | 対前年度差引額      |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー |              |              |              |
| 当 年 度 純 利 益        | 17,149,954   | 4,330,883    | △ 12,819,071 |
| 減 価 償 却 費          | 48,121,506   | 44,561,540   | △ 3,559,966  |
| 固 定 資 産 除 却 損      | 97,318       | 2,795,821    | 2,698,503    |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)   | △ 417,086    | 4,603        | 421,689      |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)   | 417,924      | △ 126,897    | △ 544,821    |
| 修繕引当金の増減額 (△は減少)   | △ 10,974,534 | 0            | 10,974,534   |
| 長期前受金戻入額           | △ 5,092,639  | △ 4,242,928  | 849,711      |
| 受取利息及び受取配当金        | △ 178,230    | △ 640,986    | △ 462,756    |
| 固 定 資 産 売 却 損      | 24,127       | 0            | △ 24,127     |
| 未収金の増減額 (△は増加)     | 949,508      | 110,233      | △ 839,275    |
| 前払費用の増減額 (△は増加)    | 226          | △ 11,752     | △ 11,978     |
| 前払金の増減額 (△は増加)     | 0            | △ 11,700,000 | △ 11,700,000 |
| 未払金の増減額 (△は減少)     | △ 4,197,295  | 708,888      | 4,906,183    |
| 未払費用の増減額 (△は減少)    | 18,120       | △ 18,437     | △ 36,557     |
| 貯蔵品の増減額 (△は増加)     | 58,588       | △ 27,418     | △ 86,006     |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加)  | 580          | 0            | △ 580        |
| その他流動資産の増減額 (△は増加) | 0            | △ 6,636      | △ 6,636      |
| その他流動負債の増減額 (△は減少) | 20,276       | 122,114      | 101,838      |
| 小 計                | 45,998,343   | 35,859,028   | △ 10,139,315 |
| 利息及び配当金の受取額        | 70,024       | 640,986      | 570,962      |
| その他投資の増減額 (△は増加)   | △ 200,000    | 0            | 200,000      |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー   | 45,868,367   | 36,500,014   | △ 9,368,353  |

|                    |             |              |             |
|--------------------|-------------|--------------|-------------|
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー |             |              |             |
| 有形固定資産の取得による支出     | △ 4,972,271 | △ 12,572,680 | △ 7,600,409 |
| 有形固定資産の売却による収入     | 12,328      | 0            | △ 12,328    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | △ 4,959,943 | △ 12,572,680 | △ 7,612,737 |

|                    |   |   |   |
|--------------------|---|---|---|
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー |   |   |   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 0 | 0 | 0 |

|                   |             |             |              |
|-------------------|-------------|-------------|--------------|
| 資 金 増 加 額 (又は減少額) | 40,908,424  | 23,927,334  | △ 16,981,090 |
| 資 金 期 首 残 高       | 481,876,589 | 522,785,013 | 40,908,424   |
| 資 金 期 末 残 高       | 522,785,013 | 546,712,347 | 23,927,334   |

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表 4

## 経 営 分 析 表

温泉事業会計

(単位：％)

| 総 収 支 比 率       | 区分                                                                                                                              | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------|---------|---------|
|                 |                                                                                                                                 | 山 梨 県 | 109.5   | 114.8   | 103.6   |
|                 |                                                                                                                                 | 全国平均  | 115.6   | 78.3    | —       |
| 計算式             | 総収益÷総費用×100                                                                                                                     |       |         |         |         |
| 説 明             | 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。<br>○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益<br>○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失   |       |         |         |         |
| 経 常 収 支 比 率     | 区分                                                                                                                              | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|                 |                                                                                                                                 | 山 梨 県 | 109.5   | 105.3   | 103.6   |
|                 |                                                                                                                                 | 全国平均  | 120.8   | 89.5    | —       |
| 計算式             | 経常収益÷経常費用×100                                                                                                                   |       |         |         |         |
| 説 明             | 経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。<br>○経常収益＝営業収益＋営業外収益<br>○経常費用＝営業費用＋営業外費用 |       |         |         |         |
| 自 己 資 本 構 成 比 率 | 区分                                                                                                                              | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|                 |                                                                                                                                 | 山 梨 県 | 98.2    | 99.1    | 99.1    |
|                 |                                                                                                                                 | 全国平均  | 71.7    | 72.4    | —       |
| 計算式             | (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100                                                                                                 |       |         |         |         |
| 説 明             | 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。                                                                                 |       |         |         |         |
| 固定資産対長期資本比率     | 区分                                                                                                                              | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|                 |                                                                                                                                 | 山 梨 県 | 68.4    | 65.0    | 62.7    |
|                 |                                                                                                                                 | 全国平均  | 53.2    | 54.4    | —       |
| 計算式             | 固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100                                                                                              |       |         |         |         |
| 説 明             | 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。                                 |       |         |         |         |
| 流 動 比 率         | 区分                                                                                                                              | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|                 |                                                                                                                                 | 山 梨 県 | 1,820.4 | 4,259.2 | 4,306.9 |
|                 |                                                                                                                                 | 全国平均  | 385.7   | 373.1   | —       |
| 計算式             | 流動資産÷流動負債×100                                                                                                                   |       |         |         |         |
| 説 明             | 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。                                                                |       |         |         |         |

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業その他事業に係る数値を引用した。

※ 各比率は、小数第2位を四捨五入している。



# 地域振興事業会計



## 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

### 1 利用者数について

丘の公園については、平成 16 年 4 月から指定管理者制度を導入し、令和 5 年度から新たに選定された指定管理者が、施設の管理・運営を行っている。

令和 7 年度の利用者数は、前年度に比べ、ゴルフ事業部が 1,800 人増加（＋ 3.8％）し、レジャー事業部が 3,741 人増加（＋ 4.7％）、レストラン事業部が 7,271 人増加（＋ 24.9％）した。その結果、施設全体の利用者数は 12,812 人増加（＋ 8.2％）し、16 万 8,618 人であった。

近年の施設利用者数の推移は、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大幅に減少したが、令和 3 年度及び令和 4 年度はゴルフ場利用者の回復などにより増加してきた。令和 5 年度に指定管理者が交代し、事業内容や体制の見直しを図るとともに、アクアリゾート清里内の屋内プール跡地を屋内遊戯施設として活用するなど集客に向けた取組を行った結果、施設全体の利用者数は増加傾向にある。

今後も指定管理者と協力しながら、施設の効率的、効果的な活用に積極的に取り組み、施設全体の利用者数の更なる増加に努められたい。

### 2 経営状況について

令和 7 年度の経営状況は、事業収益が前年度と同額であるが、維持管理費が前年度に比べ 756 万 7,933 円増加したことで、経常利益額が前年度に比べ 1,223 万 5,370 円減少し、経常利益として 5,309 万 7,445 円を計上した。その結果、経常収支比率は 157.5％となり、前年度に比べ 19.5 ポイント低下した。

また、特別利益及び特別損失がともに計上されなかったことから、当年度純利益は経常利益と同額の 5,309 万 7,445 円となり、純利益は前年度に比べ 1,970 万 8,850 円減少した。その結果、総収支比率は 157.5％となり、前年度に比べ 28.3 ポイント低下した。

経常収益のほぼ全額が指定管理者からの納入金であり、令和 7 年度も指定管理者から約定どおり納入された。なお、前指定管理者に係る令和 4 年度分納入金等 6,069 万 5,436 円の未収金については、令和 5 年度に前指定管理者が破産手続開始決定を受けたことから、全額を破産更生債権等に振り替え、同額を貸倒引当金として計上した。また令和 6 年度には、令和 7 年 2 月県議会において権利放棄の議決後、不納欠損処理を行ったことで未収金に係る手続きは完了している。

収益的収支について、令和 7 年度決算では、納入金が約定どおり納入されたことから

黒字を計上し、過去から累積した当年度未処理欠損金は前年度に比べ 5,309 万 7,445 円減少し若干の改善が見受けられた。しかし、35 億 4,817 万 5,391 円と依然として多額であることから、経営状況の改善に引き続き努められたい。

### 3 財政状態について

令和 7 年度の財政状態は、自己資本構成比率が△ 13.0%で前年度に比べ 2.6 ポイント上昇、固定資産対長期資本比率が 95.0%で前年度に比べ 1.8 ポイント低下、流動比率が 279.9%で前年度に比べ 38.7 ポイント上昇している。

資本合計は△ 2 億 9,064 万 8,177 円となり、債務超過額が前年度に比べ 5,309 万 7,445 円減少している。

また、償還計画に基づき 4,387 万 4,542 円を償還した結果、令和 7 年度末の長期借入金残高は 24 億 6,853 万 7,184 円となったが、財政状態は依然として厳しい状況にあることから、長期借入金の着実な償還を進めるとともに、更なる経営改善に取り組まれない。

### 4 キャッシュ・フローの状況について

令和 7 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 1,033 万 5,750 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得により 1,868 万 9,598 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは他会計借入金の返済により 4,387 万 4,542 円の減少となった。

これらの結果、資金期末残高は資金期首残高と比べて 4,777 万 1,610 円増加し、1 億 6,377 万 4,576 円となった。

施設・設備の維持・整備に必要な資金の確保については、依然として厳しい状況にあるが、今後も必要な資金が確実に手当てできるよう、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

### 5 経営課題について

地域振興事業については、令和 2 年度及び令和 3 年度に新型コロナウイルス感染拡大により施設の営業休止等を余儀なくされ、前指定管理者の経営は厳しい状況に陥り、令和 4 年度には納入金に多額の未収金が発生した。令和 5 年度に前指定管理者が破産手続開始決定を受けたことから、未収金全額に対し貸倒引当金を計上し収益的収支は赤字となった。令和 6 年度は未収金に係る手続きが完了したことに加え、指定管理者から納入金が約定どおり納入されたことなどにより、前年度を大幅に上回る黒字となった。令和 7 年度についても黒字を維持している。

今後も、令和 7 年度末で 35 億円余にのぼる未処理欠損金の解消や 24 億円余の借入金の償還を着実に進めるため、指定管理者とともに、新たなニーズを的確に捉え、丘の公園の収益拡大に向けて積極的に取り組まれない。

また、丘の公園は県民福祉の増進に寄与するという企業局本来の役割と併せ、八ヶ岳

南麓地域の集客拠点として地域の活性化に貢献する役割も担っていることから、県観光文化・スポーツ部をはじめ地元自治体などとの連携を強化し、効果的な取組の推進に努められたい。

# 決 算 の 概 要

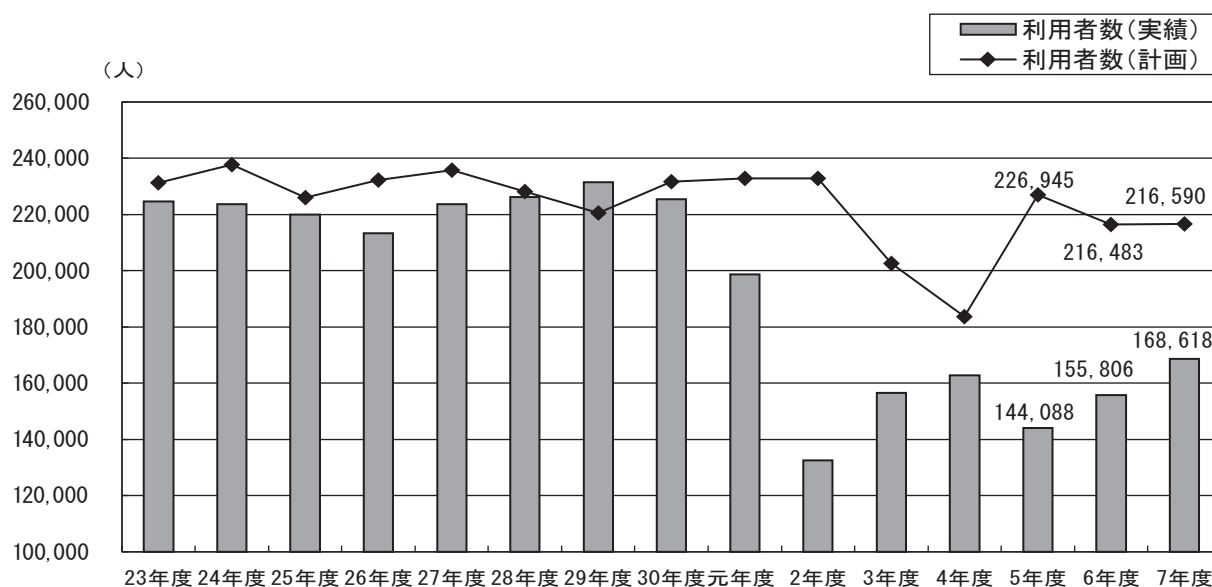
## 1 事業の概況

総合スポーツ・レクリエーション施設として「丘の公園」を経営し、中核事業の「丘の公園清里ゴルフコース」、温泉利用施設「アクアリゾート清里」、オートキャンプ場、パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、まきばレストラン等の運営を行っている。

平成16年4月から、指定管理者制度及び利用料金制を導入し、令和5年度からは株式会社桔梗屋が「丘の公園」の管理を行っている。

令和7年度の「丘の公園」の有料施設利用者数（以下「利用者数」という。）の実績は、16万8,618人で、前年度実績に比べ1万2,812人増加し、計画に対しては4万7,972人下回る結果となっている。利用者数の内訳は、ゴルフ場が3万4,719人、ゴルフ練習場が1万4,947人、アクアリゾート清里が6万9,619人、オートキャンプ場が8,265人、パターゴルフ場が3,338人、グラウンド・ゴルフ場が1,299人、まきばレストランが3万6,431人である。

グラフ1 利用者数（計画・実績）の推移



(単位：人)

| 区 分         |            | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   | 増 減    |
|-------------|------------|---------|---------|---------|--------|
| ゴ事業<br>ゴルフ部 | ゴルフ場       | 33,900  | 33,829  | 34,719  | 890    |
|             | ゴルフ練習場     | 12,422  | 14,037  | 14,947  | 910    |
|             | 小 計        | 46,322  | 47,866  | 49,666  | 1,800  |
| レ事業<br>ジャ1部 | アクアリゾート清里  | 52,630  | 65,904  | 69,619  | 3,715  |
|             | オートキャンプ場   | 10,275  | 7,867   | 8,265   | 398    |
|             | パターゴルフ場    | 3,091   | 3,399   | 3,338   | △ 61   |
|             | グラウンド・ゴルフ場 | 1,885   | 1,610   | 1,299   | △ 311  |
|             | 小 計        | 67,881  | 78,780  | 82,521  | 3,741  |
| レストラン事業部    |            | 29,885  | 29,160  | 36,431  | 7,271  |
| 合 計         |            | 144,088 | 155,806 | 168,618 | 12,812 |

## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は1億6,003万7,837円で、予算額1億6,004万4,000円に比較し、6,163円の減となっている。

また、前年度決算額1億6,771万1,280円に比較し、767万3,443円、4.6%の減となっている。

#### イ 支 出 (費用)

収益的支出の決算額は1億498万4,103円で、414万2,897円の不用額があり、予算額1億912万7,000円に対する決算額の割合は96.2%である。

また、前年度の決算額9,367万5,484円に比較し、1,130万8,619円、12.1%の増となっている。

不用額の主なものは、営業費用及び営業外費用である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収 入

資本的収入の決算額は87万3,290円で、予算額1万円に比較し、86万3,290円の増となっている。

また、前年度決算額0円に比較し、皆増となっている。

#### イ 支 出

資本的支出の決算額は6,539万3,719円で、198万1,281円の不用額があり、予算額6,737万5,000円に対する決算額の割合は97.1%である。

また、前年度の決算額5,739万4,655円に比較し、799万9,064円、13.9%の増となっている。

不用額の主なものは、地域振興事業設備改良費及び予備費である。

#### ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,452万429円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額195万6,289円、過年度分損益勘定留保資金6,256万4,140円で補填している。

## 3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

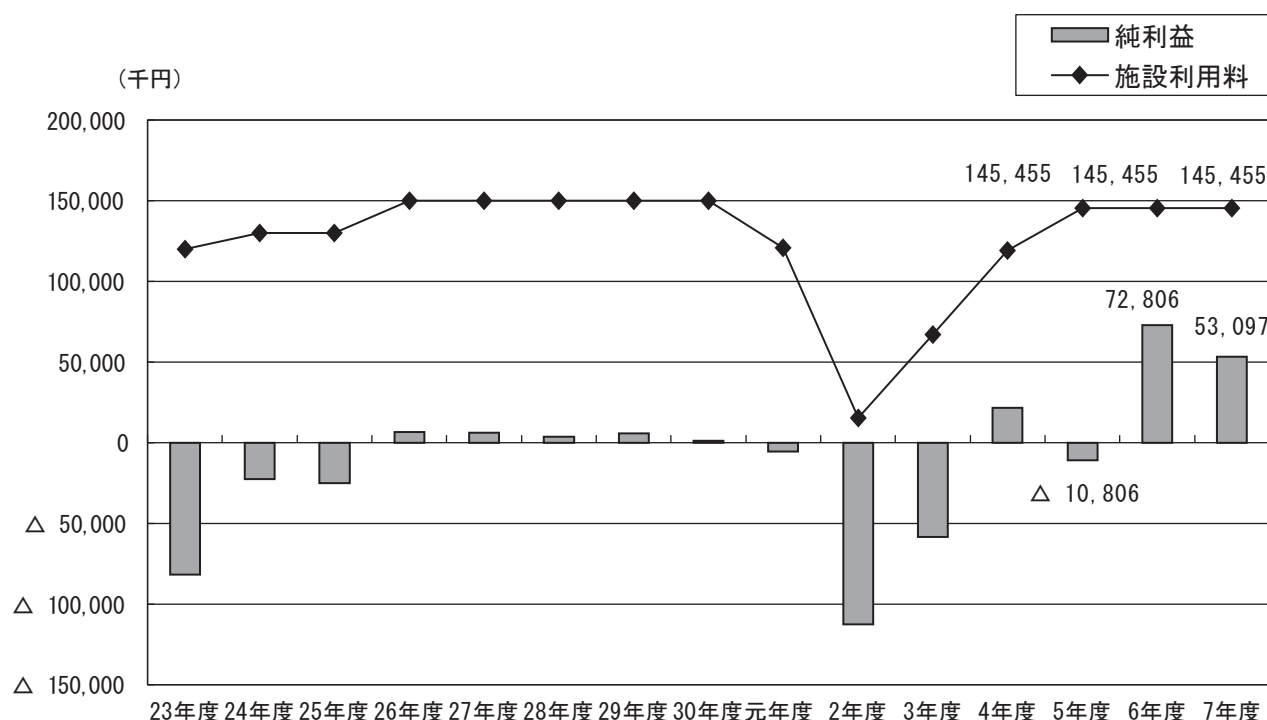
令和7年度の経常収益1億4,549万1,383円から、経常費用9,239万3,938円を差し引いた5,309万7,445円が経常利益となっており、前年度に比べ経常利益額が1,223万5,370円減少している。

また、特別利益、特別損失ともないため、経常利益と同額の5,309万7,445円が当年度純利益となっており、前年度に比べ1,970万8,850円減少している。

経常収益の内訳は、営業収益 1 億 4,545 万 5,000 円と営業外収益 3 万 6,383 円であり、営業収益の主なものは、指定管理者からの納入金の 1 億 4,545 万 5,000 円、営業外収益の主なものは、クオカード販売収入としてのその他雑収益の 2 万 46 円である。

経常費用の内訳は、営業費用 9,212 万 4,440 円と営業外費用 26 万 9,498 円であり、営業費用の主なものは、減価償却費の 4,489 万 5,427 円、賃借料の 2,711 万 8,327 円、営業外費用の主なものは、長期借入金利息の 25 万 1,240 円である。

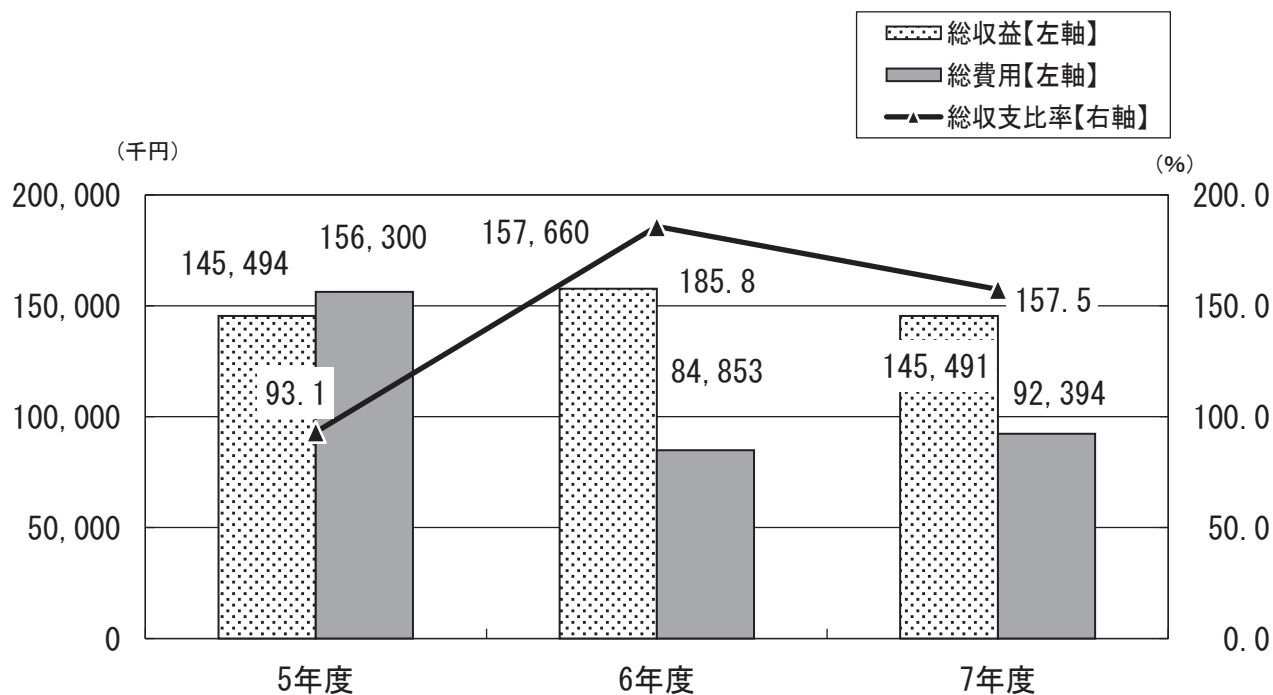
グラフ 2 施設利用料・純利益の推移



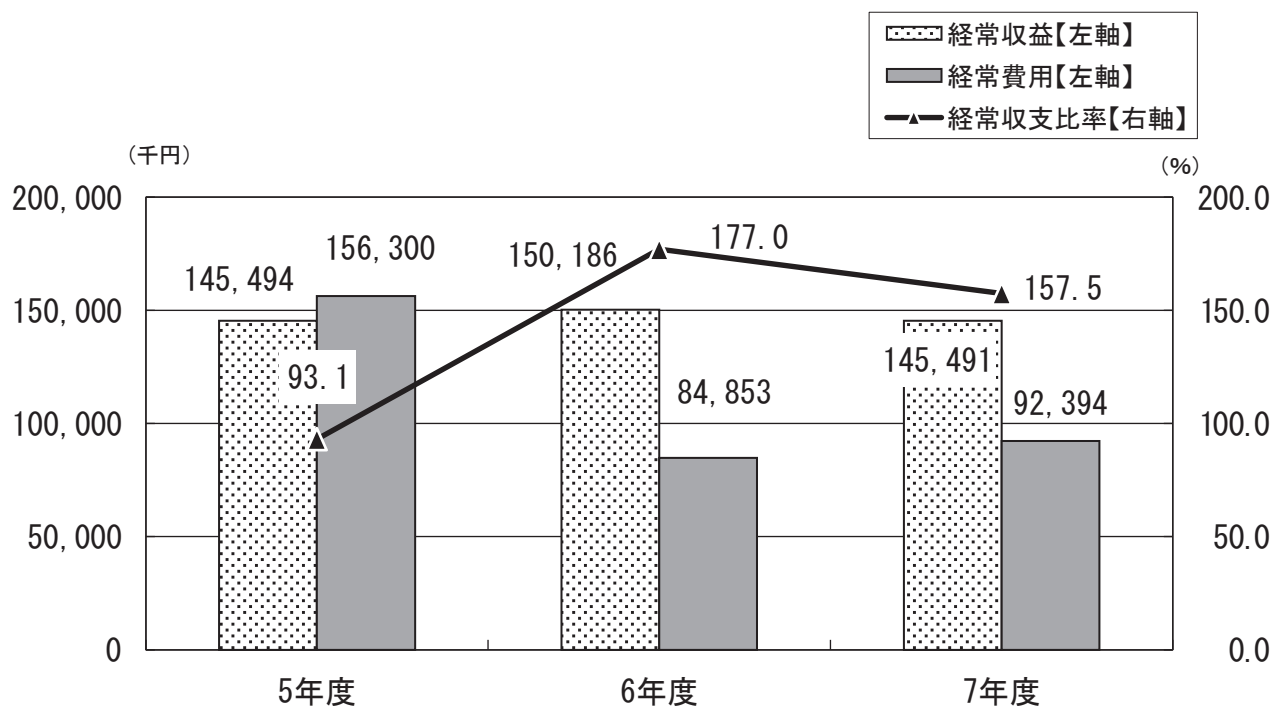
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は 157.5% となっており、前年度に比べ 28.3 ポイント低下している。これは主として、営業費用が前年度に比べ増加したことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率も、157.5% となっており、前年度に比べ 19.5 ポイント低下している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



## 4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

### (1) 剰余金計算書

#### ア 資 本 金

前年度末残高から変動はなく、32 億 4,707 万 1,683 円が、令和 7 年度末残高となっている。

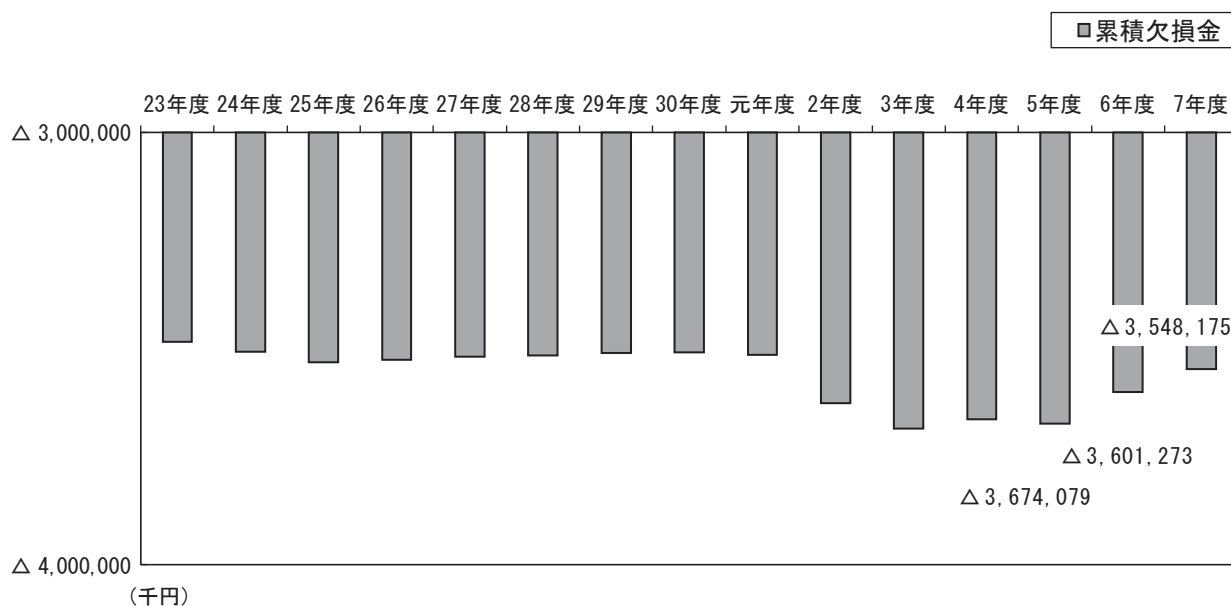
#### イ 資 本 剰 余 金

前年度末残高から変動はなく、1,045 万 5,531 円が、令和 7 年度末残高となっている。

#### ウ 利 益 剰 余 金

前年度未処理欠損金 36 億 127 万 2,836 円に、当年度純利益 5,309 万 7,445 円を加えた 35 億 4,817 万 5,391 円が、未処理欠損金の令和 7 年度末残高となっている。

グラフ5 利益剰余金（累積欠損金）の推移



#### エ 資 本 合 計

前年度末残高△ 3 億 4,374 万 5,622 円に、当年度純利益 5,309 万 7,445 円を加算した△ 2 億 9,064 万 8,177 円が、令和 7 年度末残高となっている。

### (2) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 35 億 4,817 万 5,391 円が、翌年度繰越欠損金となっている。

## 5 財 政 状 態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

### (1) 資 産

資産総額は 21 億 9,860 万 3,311 円で、前年度に比べ 2,028 万 78 円の増となっている。

これは主として、有形固定資産が 2,709 万 2,023 円減少したが、現金預金が 4,777 万 1,610 円増加したことによるものである。

### (2) 負 債

負債総額は 24 億 8,925 万 1,488 円で、前年度に比べ 3,281 万 7,367 円の減となっている。

これは主として、長期借入金が 4,387 万 8,930 円減少したことによるものである。

### (3) 資 本

資本総額は△ 2 億 9,064 万 8,177 円であり、前年度に比べ債務超過額が 5,309 万 7,445 円の減となっている。

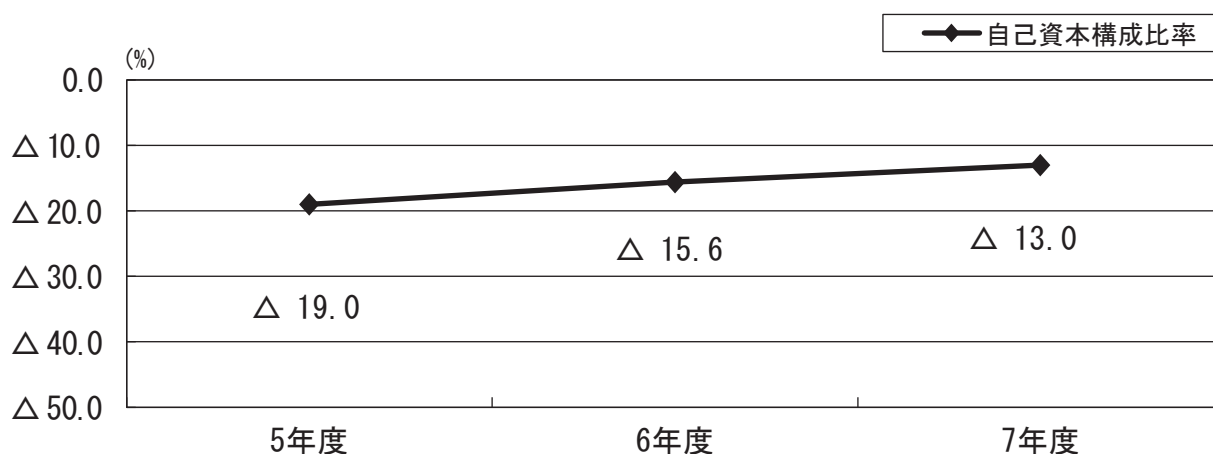
これは主として、当年度純利益として 5,309 万 7,445 円を計上し、当年度未処理欠損金が同額減少したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、△ 13.0%となっており、前年度に比べ 2.6 ポイントの上昇となっている。

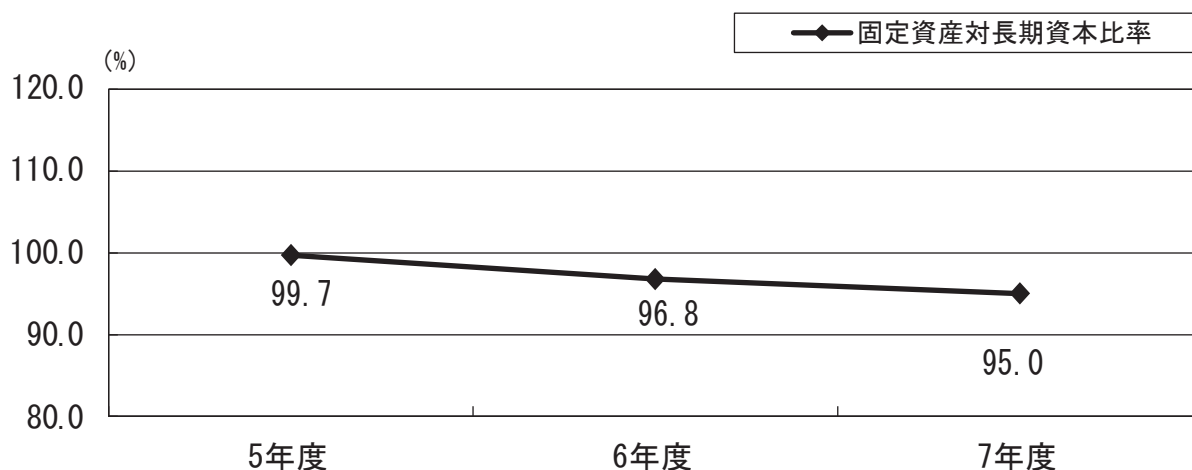
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、95.0%となっており、前年度に比べ 1.8 ポイントの低下となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用度を示す流動比率は、279.9%となっており、前年度に比べ 38.7 ポイントの上昇となっている。これは主として、現金預金が増加したことによるものである。

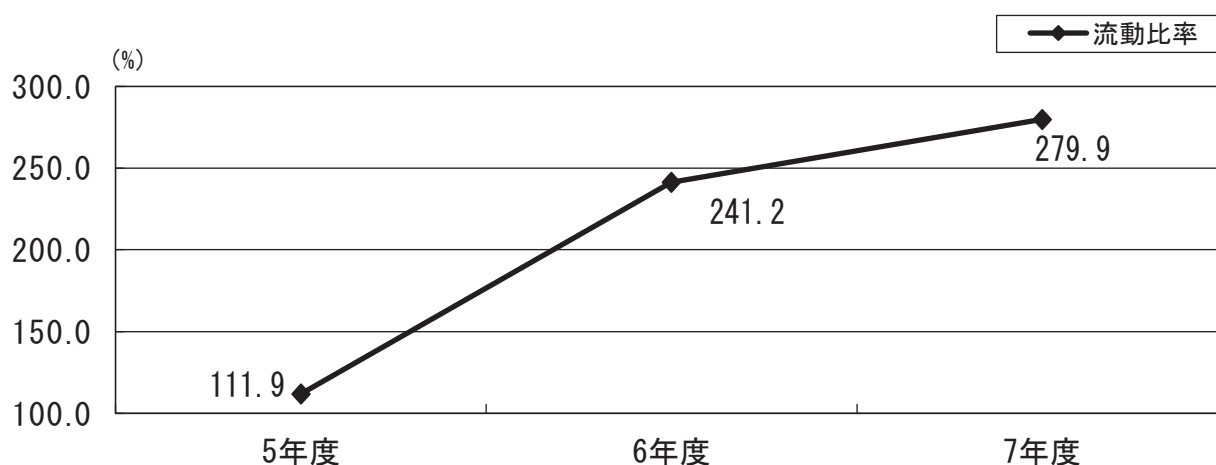
グラフ 6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



## 6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは1億1,033万5,750円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1,868万9,598円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは4,387万4,542円の減少となり、令和7年度中の資金額は4,777万1,610円の増加となっている。

この結果、前年度末の現金等残高1億1,600万2,966円に、令和7年度中の資金増加額を加えた1億6,377万4,576円が、令和7年度末の現金等残高となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益による資金の増加である。また、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、有形固定資産の取得によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、その他の他会計借入金の返済によるものである。

## 7 工 事（工事費 500 万円以上）

### （1） 建 設 工 事

該当事項なし。

### （2） 改 良 工 事

丘の公園アクアリゾート清里照明器具ＬＥＤ化工事を実施している。

### （3） 保 存 工 事

該当事項なし。

別表 1

## 比 較 損 益 計 算 書

地域振興事業会計

(単位：円、％)

| 科目                        | 区分 | 令和 5 年度         |       | 令和 6 年度         |      |            | 令和 7 年度         |      |            |              |
|---------------------------|----|-----------------|-------|-----------------|------|------------|-----------------|------|------------|--------------|
|                           |    | 金 額             | 利益率   | 金 額             | 利益率  | すう勢<br>比 率 | 金 額             | 利益率  | すう勢<br>比 率 | 対前年度差引額      |
| 1 営 業 収 益 (A)             |    | 145,455,303     | —     | 145,455,000     | —    | 100.0      | 145,455,000     | —    | 100.0      | 0            |
| (1) 丘の公園事業収益              |    | 145,455,303     | —     | 145,455,000     | —    | 100.0      | 145,455,000     | —    | 100.0      | 0            |
| 2 営 業 費 用 (B)             |    | 156,005,586     | —     | 84,556,507      | —    | 54.2       | 92,124,440      | —    | 59.1       | 7,567,933    |
| (1) 丘の公園維持管理費             |    | 156,005,586     | —     | 84,556,507      | —    | 54.2       | 92,124,440      | —    | 59.1       | 7,567,933    |
| 営業利益 (A)－(B)＝(C)          |    | △ 10,550,283    | △ 7.3 | 60,898,493      | 41.9 | △ 577.2    | 53,330,560      | 36.7 | △ 505.5    | △ 7,567,933  |
| 3 営 業 外 収 益 (D)           |    | 38,315          | —     | 4,731,205       | —    | 12348.2    | 36,383          | —    | 95.0       | △ 4,694,822  |
| (1) 長期前受金戻入               |    | 0               | —     | 0               | —    |            | 9,159           | —    |            | 9,159        |
| (2) 雑 収 益                 |    | 38,315          | —     | 4,731,205       | —    | 12348.2    | 27,224          | —    | 71.1       | △ 4,703,981  |
| 4 営 業 外 費 用 (E)           |    | 294,394         | —     | 296,883         | —    | 100.8      | 269,498         | —    | 91.5       | △ 27,385     |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費         |    | 260,013         | —     | 255,627         | —    | 98.3       | 251,240         | —    | 96.6       | △ 4,387      |
| (2) 雑 支 出                 |    | 34,381          | —     | 41,256          | —    | 120.0      | 18,258          | —    | 53.1       | △ 22,998     |
| 経常利益 (C)＋(D)－(E)＝(F)      |    | △ 10,806,362    | △ 7.4 | 65,332,815      | 44.9 | △ 604.6    | 53,097,445      | 36.5 | △ 491.4    | △ 12,235,370 |
| 5 特 別 利 益 (G)             |    | 0               | —     | 7,473,480       | —    |            | 0               | —    |            | △ 7,473,480  |
| (1) 過年度損益修正益              |    | 0               | —     | 2,427,881       | —    |            | 0               | —    |            | △ 2,427,881  |
| (2) その他特別利益               |    | 0               | —     | 5,045,599       | —    |            | 0               | —    |            | △ 5,045,599  |
| 6 特 別 損 失 (H)             |    | 0               | —     | 0               | —    |            | 0               | —    |            | 0            |
| 当年度純利益<br>(F)＋(G)－(H)＝(I) |    | △ 10,806,362    | △ 7.4 | 72,806,295      | 50.1 | △ 673.7    | 53,097,445      | 36.5 | △ 491.4    | △ 19,708,850 |
| 前年度繰越利益剰余金 (J)            |    | △ 3,663,272,769 | —     | △ 3,674,079,131 | —    | 100.3      | △ 3,601,272,836 | —    | 98.3       | 72,806,295   |
| 当年度未処分利益剰余金<br>(I)＋(J)    |    | △ 3,674,079,131 | —     | △ 3,601,272,836 | —    | 98.0       | △ 3,548,175,391 | —    | 96.6       | 53,097,445   |
| 経常収益 (A)＋(D)＝(K)          |    | 145,493,618     | —     | 150,186,205     | —    | 103.2      | 145,491,383     | —    | 100.0      | △ 4,694,822  |
| 経常費用 (B)＋(E)＝(L)          |    | 156,299,980     | —     | 84,853,390      | —    | 54.3       | 92,393,938      | —    | 59.1       | 7,540,548    |
| 総収益 (A)＋(D)＋(G)＝(M)       |    | 145,493,618     | —     | 157,659,685     | —    | 108.4      | 145,491,383     | —    | 100.0      | △ 12,168,302 |
| 総費用 (B)＋(E)＋(H)＝(N)       |    | 156,299,980     | —     | 84,853,390      | —    | 54.3       | 92,393,938      | —    | 59.1       | 7,540,548    |

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。

すう勢比率は、令和 5 年度を 100.0 とした。

また、利益率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表 2

## 比 較 貸 借 対 照 表

地域振興事業会計

(単位：円、％)

| 科目          |                 | 令和 5 年度         |         | 令和 6 年度         |         |         | 令和 7 年度         |         |       |              |
|-------------|-----------------|-----------------|---------|-----------------|---------|---------|-----------------|---------|-------|--------------|
|             |                 | 金 額             | 構成比率    | 金 額             | 構成比率    | すう勢比率   | 金 額             | 構成比率    | すう勢比率 | 対前年度差引額      |
| 資産          | 1 固 定 資 産       | 2,093,450,084   | 96.8    | 2,060,857,340   | 94.6    | 98.4    | 2,033,753,557   | 92.5    | 97.1  | △ 27,103,783 |
|             | (1) 有 形 固 定 資 産 | 2,091,156,384   | 96.7    | 2,059,579,400   | 94.5    | 98.5    | 2,032,487,377   | 92.4    | 97.2  | △ 27,092,023 |
|             | イ 土 地           | 5,790,934       | 0.3     | 5,790,934       | 0.3     | 100.0   | 5,790,934       | 0.3     | 100.0 | 0            |
|             | ロ 建 物           | 2,336,640,323   | 22.1    | 2,336,640,323   | 20.9    | 95.2    | 2,336,640,323   | 19.3    | 88.8  | 0            |
|             | 減価償却累計額         | △ 1,859,378,452 |         | △ 1,882,199,012 |         |         | △ 1,912,666,900 |         |       | △ 30,467,888 |
|             | ハ 構 築 物         | 3,922,060,243   | 69.2    | 3,921,491,822   | 68.4    | 99.7    | 3,921,452,882   | 67.5    | 99.3  | △ 38,940     |
|             | 減価償却累計額         | △ 2,426,430,813 |         | △ 2,430,586,630 |         |         | △ 2,436,663,258 |         |       | △ 6,076,628  |
|             | ニ 機 械 装 置       | 822,954,241     | 4.5     | 822,954,241     | 4.3     | 96.3    | 823,243,921     | 4.8     | 109.4 | 289,680      |
|             | 減価償却累計額         | △ 726,055,661   |         | △ 729,606,470   |         |         | △ 717,193,340   |         |       | 12,413,130   |
|             | ホ 備 品           | 105,040,109     | 0.7     | 105,532,109     | 0.7     | 96.9    | 102,403,509     | 0.5     | 76.3  | △ 3,128,600  |
|             | 減価償却累計額         | △ 89,464,540    |         | △ 90,437,917    |         |         | △ 90,520,694    |         |       | △ 82,777     |
|             | (2) 無 形 固 定 資 産 | 2,293,700       | 0.1     | 1,277,940       | 0.1     | 55.7    | 1,266,180       | 0.1     | 55.2  | △ 11,760     |
|             | イ 電 話 加 入 権     | 2,249,600       | 0.1     | 1,245,600       | 0.1     | 55.4    | 1,245,600       | 0.1     | 55.4  | 0            |
|             | ロ その他無形固定資産     | 44,100          | 0.0     | 32,340          | 0.0     | 73.3    | 20,580          | 0.0     | 46.7  | △ 11,760     |
|             | (3) 投資その他の資産    | 0               | 0.0     | 0               | 0.0     |         | 0               | 0.0     |       | 0            |
|             | イ 破産更生債権等       | 60,695,436      | 2.8     | 0               | 0.0     | 0.0     | 0               | 0.0     | 0.0   | 0            |
|             | ロ 貸 倒 引 当 金     | △ 60,695,436    | △ 2.8   | 0               | 0.0     | 0.0     | 0               | 0.0     | 0.0   | 0            |
|             | 2 流 動 資 産       | 68,216,433      | 3.2     | 117,465,893     | 5.4     | 172.2   | 164,849,754     | 7.5     | 241.7 | 47,383,861   |
|             | (1) 現 金 預 金     | 67,080,750      | 3.1     | 116,002,966     | 5.3     | 172.9   | 163,774,576     | 7.4     | 244.1 | 47,771,610   |
|             | (2) 未 収 金       | 33,000          | 0.0     | 391,900         | 0.0     | 1,187.6 | 18,000          | 0.0     | 54.5  | △ 373,900    |
|             | (3) 貯 蔵 品       | 1,102,683       | 0.1     | 1,071,027       | 0.0     | 97.1    | 1,057,178       | 0.0     | 95.9  | △ 13,849     |
| 資 産 合 計     |                 | 2,161,666,517   | 100.0   | 2,178,323,233   | 100.0   | 100.8   | 2,198,603,311   | 100.0   | 101.7 | 20,280,078   |
| 負債          | 3 固 定 負 債       | 2,512,411,726   | 116.2   | 2,468,537,184   | 113.3   | 98.3    | 2,424,658,254   | 110.3   | 96.5  | △ 43,878,930 |
|             | (1) 他 会 計 借 入 金 | 2,512,411,726   | 116.2   | 2,468,537,184   | 113.3   | 98.3    | 2,424,658,254   | 110.3   | 96.5  | △ 43,878,930 |
|             | イ その他の長期借入金     | 2,512,411,726   | 116.2   | 2,468,537,184   | 113.3   | 98.3    | 2,424,658,254   | 110.3   | 96.5  | △ 43,878,930 |
|             | 4 流 動 負 債       | 60,976,708      | 2.8     | 48,701,671      | 2.2     | 79.9    | 58,899,103      | 2.7     | 96.6  | 10,197,432   |
|             | (1) 他 会 計 借 入 金 | 43,870,155      | 2.0     | 43,874,542      | 2.0     | 100.0   | 43,878,930      | 2.0     | 100.0 | 4,388        |
|             | イ その他の長期借入金     | 43,870,155      | 2.0     | 43,874,542      | 2.0     | 100.0   | 43,878,930      | 2.0     | 100.0 | 4,388        |
|             | (2) 未 払 金       | 12,060,954      | 0.6     | 16,329          | 0.0     | 0.1     | 10,209,373      | 0.5     | 84.6  | 10,193,044   |
|             | (3) 引 当 金       | 5,045,599       | 0.2     | 0               | 0.0     | 0.0     | 0               | 0.0     | 0.0   | 0            |
|             | イ 修繕引当金         | 5,045,599       | 0.2     | 0               | 0.0     | 0.0     | 0               | 0.0     | 0.0   | 0            |
|             | (4) 前 受 金       | 0               | 0.0     | 4,810,800       | 0.2     |         | 4,810,800       | 0.2     |       | 0            |
|             | 5 繰 延 収 益       | 4,830,000       | 0.2     | 4,830,000       | 0.2     | 100.0   | 5,694,131       | 0.3     | 117.9 | 864,131      |
|             | (1) 長 期 前 受 金   | 8,138,550       | 0.4     | 8,138,550       | 0.4     | 100.0   | 9,011,840       | 0.4     | 110.7 | 873,290      |
|             | (2) 収益化累計額      | △ 3,308,550     | △ 0.2   | △ 3,308,550     | △ 0.2   | 100.0   | △ 3,317,709     | △ 0.2   | 100.3 | △ 9,159      |
| 負 債 合 計     |                 | 2,578,218,434   | 119.3   | 2,522,068,855   | 115.8   | 97.8    | 2,489,251,488   | 113.2   | 96.5  | △ 32,817,367 |
| 資本の部        | 6 資 本 金         | 3,247,071,683   | 150.2   | 3,247,071,683   | 149.1   | 100.0   | 3,247,071,683   | 147.7   | 100.0 | 0            |
|             | 7 剰 余 金         | △ 3,663,623,600 | △ 169.5 | △ 3,590,817,305 | △ 164.8 | 98.0    | △ 3,537,719,860 | △ 160.9 | 96.6  | 53,097,445   |
|             | (1) 資 本 剰 余 金   | 10,455,531      | 0.5     | 10,455,531      | 0.5     | 100.0   | 10,455,531      | 0.5     | 100.0 | 0            |
|             | イ 受贈財産評価額       | 3,000,000       | 0.1     | 3,000,000       | 0.1     | 100.0   | 3,000,000       | 0.1     | 100.0 | 0            |
|             | ロ 寄 附 金         | 7,455,531       | 0.3     | 7,455,531       | 0.3     | 100.0   | 7,455,531       | 0.3     | 100.0 | 0            |
|             | (2) 利 益 剰 余 金   | △ 3,674,079,131 | △ 170.0 | △ 3,601,272,836 | △ 165.3 | 98.0    | △ 3,548,175,391 | △ 161.4 | 96.6  | 53,097,445   |
|             | イ 当年度未処分利益剰余金   | △ 3,674,079,131 | △ 170.0 | △ 3,601,272,836 | △ 165.3 | 98.0    | △ 3,548,175,391 | △ 161.4 | 96.6  | 53,097,445   |
| 資 本 合 計     |                 | △ 416,551,917   | △ 19.3  | △ 343,745,622   | △ 15.8  | 82.5    | △ 290,648,177   | △ 13.2  | 69.8  | 53,097,445   |
| 負 債 資 本 合 計 |                 | 2,161,666,517   | 100.0   | 2,178,323,233   | 100.0   | 100.8   | 2,198,603,311   | 100.0   | 101.7 | 20,280,078   |

※ すう勢比率は、令和5年度を100.0とした。  
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

## 別表 3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位：円)

|                    | 令和 6 年度      | 令和 7 年度     |              |
|--------------------|--------------|-------------|--------------|
|                    | 金 額          | 金 額         | 対前年度差引額      |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー |              |             |              |
| 当 年 度 純 利 益        | 72,806,295   | 53,097,445  | △ 19,708,850 |
| 減 価 償 却 費          | 45,153,052   | 44,895,427  | △ 257,625    |
| 固 定 資 産 除 却 損      | 2,162,572    | 1,778,422   | △ 384,150    |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)   | △ 60,695,436 | 0           | 60,695,436   |
| 修繕引当金の増減額 (△は減少)   | △ 5,045,599  | 0           | 5,045,599    |
| 過年度損益修正益           | △ 2,427,881  | 0           | 2,427,881    |
| 長期前受金戻入額           | 0            | △ 9,159     | △ 9,159      |
| 支 払 利 息            | 255,627      | 251,240     | △ 4,387      |
| 未収金の増減額 (△は増加)     | 60,336,536   | 373,900     | △ 59,962,636 |
| 未払金の増減額 (△は減少)     | △ 12,044,625 | 10,193,044  | 22,237,669   |
| 貯蔵品の増減額 (△は増加)     | 31,656       | 13,849      | △ 17,807     |
| 前受金の増減額 (△は減少)     | 4,810,800    | 0           | △ 4,810,800  |
| その他 (非現金収入)        | 0            | △ 7,178     | △ 7,178      |
| 小 計                | 105,342,997  | 110,586,990 | 5,243,993    |
| 利 息 の 支 払 額        | △ 255,627    | △ 251,240   | 4,387        |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー   | 105,087,370  | 110,335,750 | 5,248,380    |

|                    |              |              |             |
|--------------------|--------------|--------------|-------------|
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー |              |              |             |
| 有形固定資産の取得による支出     | △ 12,294,999 | △ 19,562,888 | △ 7,267,889 |
| 工事負担金による収入         | 0            | 873,290      | 873,290     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | △ 12,294,999 | △ 18,689,598 | △ 6,394,599 |

|                    |              |              |         |
|--------------------|--------------|--------------|---------|
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー |              |              |         |
| その他の他会計借入金返済による支出  | △ 43,870,155 | △ 43,874,542 | △ 4,387 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | △ 43,870,155 | △ 43,874,542 | △ 4,387 |

|                   |             |             |             |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|
| 資 金 増 加 額 (又は減少額) | 48,922,216  | 47,771,610  | △ 1,150,606 |
| 資 金 期 首 残 高       | 67,080,750  | 116,002,966 | 48,922,216  |
| 資 金 期 末 残 高       | 116,002,966 | 163,774,576 | 47,771,610  |

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表 4

## 経 営 分 析 表

地域振興事業会計

(単位：％)

| 総 収 支 比 率       |                                                                                                                                   | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------|---------|---------|
|                 |                                                                                                                                   | 区分    |         |         |         |
|                 |                                                                                                                                   | 山 梨 県 | 93.1    | 185.8   | 157.5   |
|                 |                                                                                                                                   | 全国平均  | 114.4   | 118.9   | —       |
| 計算式             | 総収益÷総費用×100                                                                                                                       |       |         |         |         |
| 説 明             | 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。<br>○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益<br>○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失     |       |         |         |         |
| 経 常 収 支 比 率     |                                                                                                                                   | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|                 |                                                                                                                                   | 区分    |         |         |         |
|                 |                                                                                                                                   | 山 梨 県 | 93.1    | 177.0   | 157.5   |
|                 |                                                                                                                                   | 全国平均  | 116.0   | 118.8   | —       |
| 計算式             | 経常収益÷経常費用×100                                                                                                                     |       |         |         |         |
| 説 明             | 経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。<br>○経常収益＝営業収益＋営業外収益<br>○経常費用＝営業費用＋営業外費用 |       |         |         |         |
| 自 己 資 本 構 成 比 率 |                                                                                                                                   | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|                 |                                                                                                                                   | 区分    |         |         |         |
|                 |                                                                                                                                   | 山 梨 県 | △ 19.0  | △ 15.6  | △ 13.0  |
|                 |                                                                                                                                   | 全国平均  | 80.9    | 82.2    | —       |
| 計算式             | (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100                                                                                                   |       |         |         |         |
| 説 明             | 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。                                                                                   |       |         |         |         |
| 固定資産対長期資本比率     |                                                                                                                                   | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|                 |                                                                                                                                   | 区分    |         |         |         |
|                 |                                                                                                                                   | 山 梨 県 | 99.7    | 96.8    | 95.0    |
|                 |                                                                                                                                   | 全国平均  | 74.4    | 74.3    | —       |
| 計算式             | 固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100                                                                                                |       |         |         |         |
| 説 明             | 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。                                   |       |         |         |         |
| 流 動 比 率         |                                                                                                                                   | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|                 |                                                                                                                                   | 区分    |         |         |         |
|                 |                                                                                                                                   | 山 梨 県 | 111.9   | 241.2   | 279.9   |
|                 |                                                                                                                                   | 全国平均  | 772.3   | 896.1   | —       |
| 計算式             | 流動資産÷流動負債×100                                                                                                                     |       |         |         |         |
| 説 明             | 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。                                                                  |       |         |         |         |

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業の観光施設その他事業に係る数値を引用した。

※ 各比率は、小数第2位を四捨五入している。



# 流域下水道事業会計



## 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

### 1 事業概要について

流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用（一部適用）により公営企業会計へ移行し、富士北麓流域下水道、峡東流域下水道、釜無川流域下水道及び桂川流域下水道の事業を運営するとともに、これらの施設の維持管理業務を行っている。

令和7年度の流域下水道全体の処理水量は、年間4,069万3,530立方メートル、1日平均11万1,489立方メートルであり、前年度に比べ年間で113万2,695立方メートル、1日平均で3,103立方メートル減少している。

### 2 経営状況について

令和7年度の経営状況は、経常収益78億914万5,281円に対して経常費用が78億785万1,822円となり、129万3,459円の経常利益を計上した。また、特別利益及び特別損失とも計上がなく、当年度純利益についても同額となった。総収支比率及び経常収支比率はともに100.0%であり、前年度から変動はなかった。

今後の経営については、経年劣化した設備の修繕費用など維持管理費の増加が予想されることから、計画的な修繕を進めるため経営の効率化に努められたい。

### 3 財政状態について

令和7年度の財政状態は、自己資本構成比率が88.9%、固定資産対長期資本比率が99.5%で、前年度と比べほぼ同水準となっており、流動比率は115.6%で、前年度と比べ0.6ポイント上昇した。

令和7年度決算時の資産合計金額の96.6%を有形固定資産の帳簿価額が占めていることから、資産の管理と有効活用が重要である。引き続き、流入下水量の増加に応じて計画的に処理場施設等の整備を進めるとともに、投資効率の向上を図るため下水道処理人口普及率の上昇に努められたい。

#### 4 キャッシュ・フローの状況について

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは11億261万4,450円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは国庫補助金等による収入により10億3,779万5,350円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還等により3億8,351万4,621円の減少となった。

これらの結果、資金期末残高は資金期首残高と比べて17億5,689万5,179円増加し、31億2,090万5,088円となった。

企業債残高の債務償還年数は8.98年であり、資金繰り及び債務償還能力について特に問題は見受けられない。今後も、長期的な視点での経営分析を行い、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

#### 5 経営課題について

流域下水道事業は、地方公営企業法の一部適用により、令和2年度から公営企業会計へ移行した。

地方公営企業法の財務規定適用のメリットは、経営成績や財政状態等の正確な把握及び経営の透明性の確保が可能になるとともに、維持管理費用や投資費用を踏まえた市町村の負担金について、適正かつ計画的に設定できることである。山梨県の下水道処理人口普及率は全国平均を下回っている状況であり、今後も普及率の目標値達成に向けて取り組み、流域下水道事業を将来にわたって持続可能なものとするため、上記メリットを生かし、効率的かつ安定的な事業運営を図るとともに、適切な財源の確保に努められたい。

また、維持管理費増加の一因と考えられる地下水や雨水等の流入防止対策について、市町村と連携して取り組まれたい。

流域下水道事業は、生活や産業活動により汚れた水をきれいに処理してから自然に返す重要な役割を担っており、本県の豊かな水環境を守り、次世代に引き継いでいくため、安定的な事業の実施が求められている。今後も市町村と連携して下水道の整備を進めるとともに、増加が見込まれる維持管理費については、民間活力を活用するなど、その抑制に努められたい。

また、事業着手から50年が経過し、老朽化に伴う施設の改築、更新の必要性が増加している。そのため、既存施設の計画的な改築、更新を実施するとともに、災害時においても下水道機能を維持できるよう、施設の耐震化・耐水化などについても着実に取り組まれたい。

# 決 算 の 概 要

## 1 事業の概況

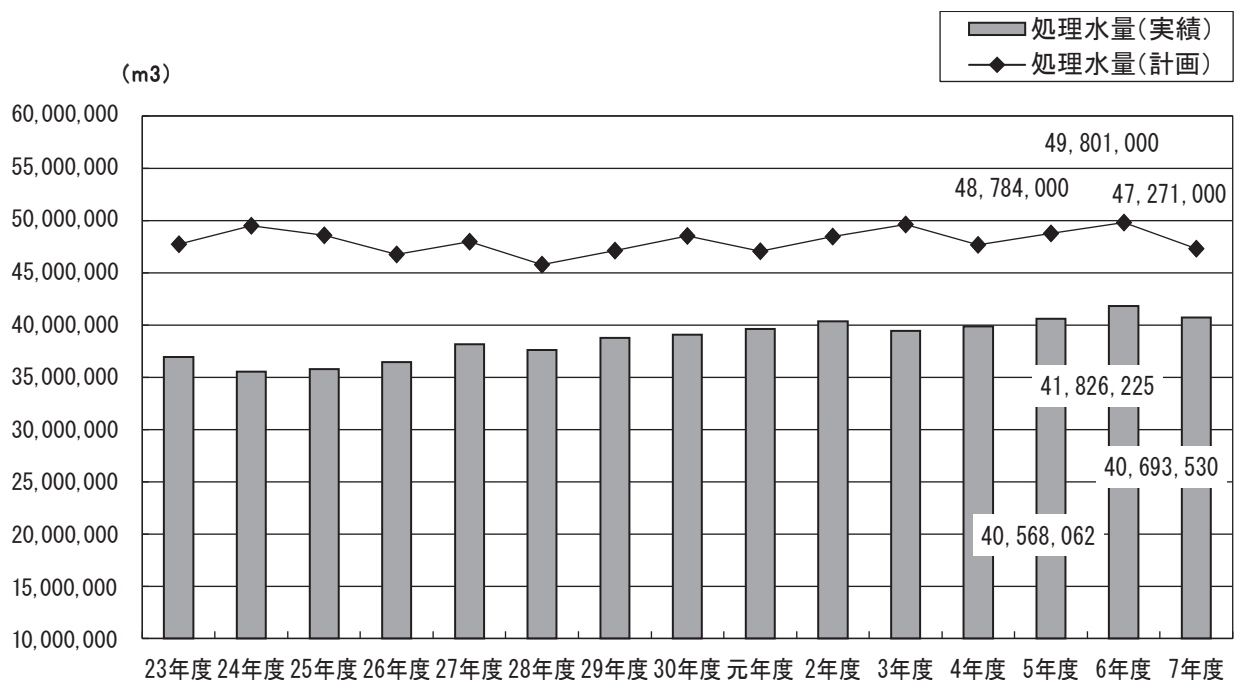
山梨県の流域下水道は、昭和50年度に富士北麓流域下水道で事業着手し、現在は峡東流域下水道、釜無川流域下水道、桂川流域下水道を含め、4流域において整備・運営を行っている。

営業関係については、令和7年度の4流域の実績処理水量は4,069万3,530立方メートルで、前年度に比べ113万2,695立方メートル（2.7%）減少し、計画に対しては657万7,470立方メートル下回る結果となっている。実績処理水量の内訳は、富士北麓が856万6,378立方メートル、峡東が1,013万5,107立方メートル、釜無川が1,934万8,239立方メートル、桂川が264万3,806立方メートルである。

工事関係については、幹線管路・処理場の地震対策や長寿命化対策等の工事を重点的に執行した。

なお、山梨県の下水道処理人口普及率は、令和6年度末現在で全国平均81.8%に対し70.2%となっている。

グラフ1 処理水量（計画・実績）の推移



## 2 予算及び決算の状況

### （1）収益的収入及び支出

#### ア 収 入（収益）

収益的収入の決算額は81億9,343万9,225円で、予算額91億1,974万8,000円に比較し、9億2,630万8,775円の減となっており、予算額に対する割合は89.8%

である。

これは主として、営業収益が見込みを下回ったためである。

#### イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は 81 億 3,685 万 7,074 円で、7 億 9,491 万 4,426 円の不用額があり、予算額 90 億 1,434 万 3,000 円に対する決算額の割合は 90.3%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

### （２） 資本的収入及び支出

#### ア 収 入

資本的収入の決算額は 27 億 3,578 万 2,501 円で、予算額 37 億 6,333 万 1,594 円に比較し、10 億 2,754 万 9,093 円の減となっており、予算額に対する決算額の割合は 72.7%である。

これは主として、国庫補助金が見込みを下回ったためである。

#### イ 支 出

資本的支出の決算額は 37 億 8,891 万 461 円で、翌年度繰越額は 17 億 5,349 万 6,784 円で 23 万 5,766 円の不用額があり、予算額 55 億 4,264 万 3,011 円に対する決算額の割合は 68.4%である。

#### ウ 収支不足補填

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 7 億 1,663 万 9,713 円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額 7 億 6,262 万 5,417 円を加えた額 27 億 8,176 万 8,205 円）が資本的支出額に不足する額 10 億 714 万 2,256 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,965 万 5,504 円、過年度分損益勘定留保資金 8 億 6,262 万 7,898 円及び当年度分損益勘定留保資金 1 億 485 万 8,854 円で補填している。

## 3 経 営 成 績

（別表 1 比較損益計算書、別表 4 経営分析表参照）

令和 7 年度の経常収益 78 億 914 万 5,281 円から、経常費用 78 億 785 万 1,822 円を差し引いた 129 万 3,459 円が経常利益となっており、前年度に比べ経常利益額が 218 万 8,653 円減少している。

また、特別利益及び特別損失がともに計上されなかったことから、経常利益と同額の 129 万 3,459 円が当年度純利益となっており、前年度に比べ当年度純利益額が 218 万 8,653 円減少している。

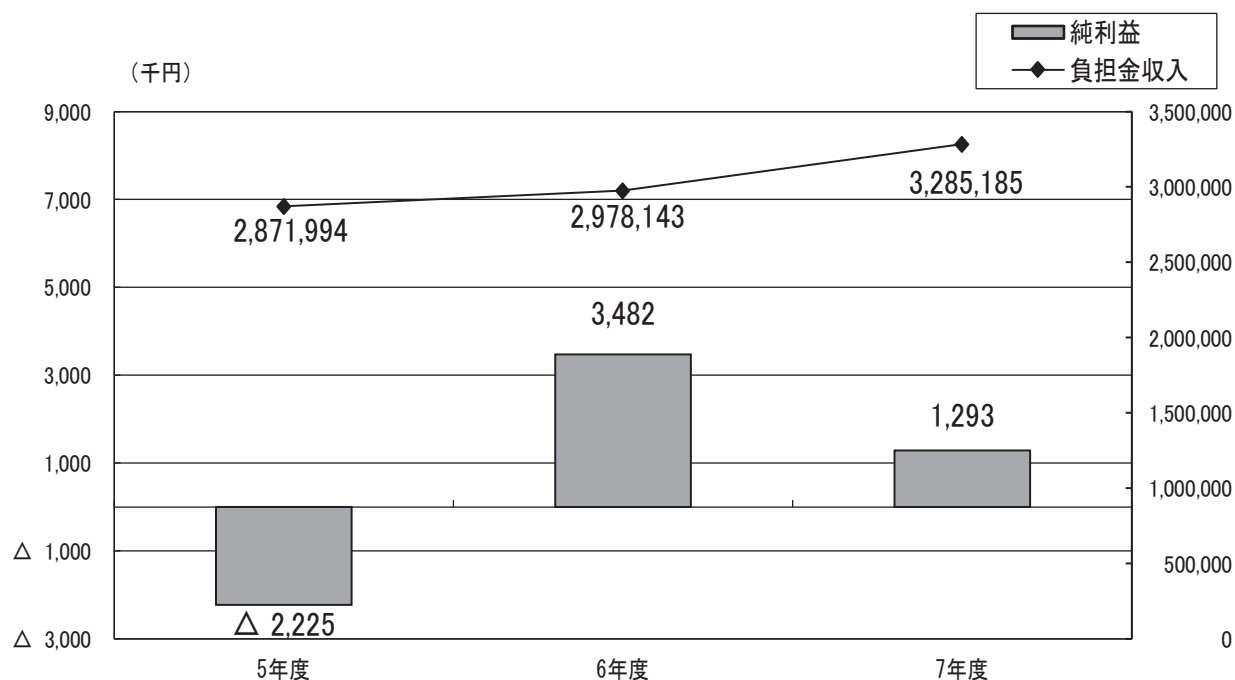
経常収益の内訳は、営業収益 33 億 206 万 4,030 円と営業外収益 45 億 708 万 1,251 円である。

このうち営業収益の主なものは、負担金 32 億 8,518 万 4,698 円であり、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の 31 億 6,723 万 1,411 円である。

経常費用の内訳は、営業費用 77 億 4,143 万 6,875 円と営業外費用 6,641 万 4,947 円である。

このうち営業費用の主なものは、減価償却費 43 億 2,370 万 1,512 円であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 6,563 万 1,109 円である。

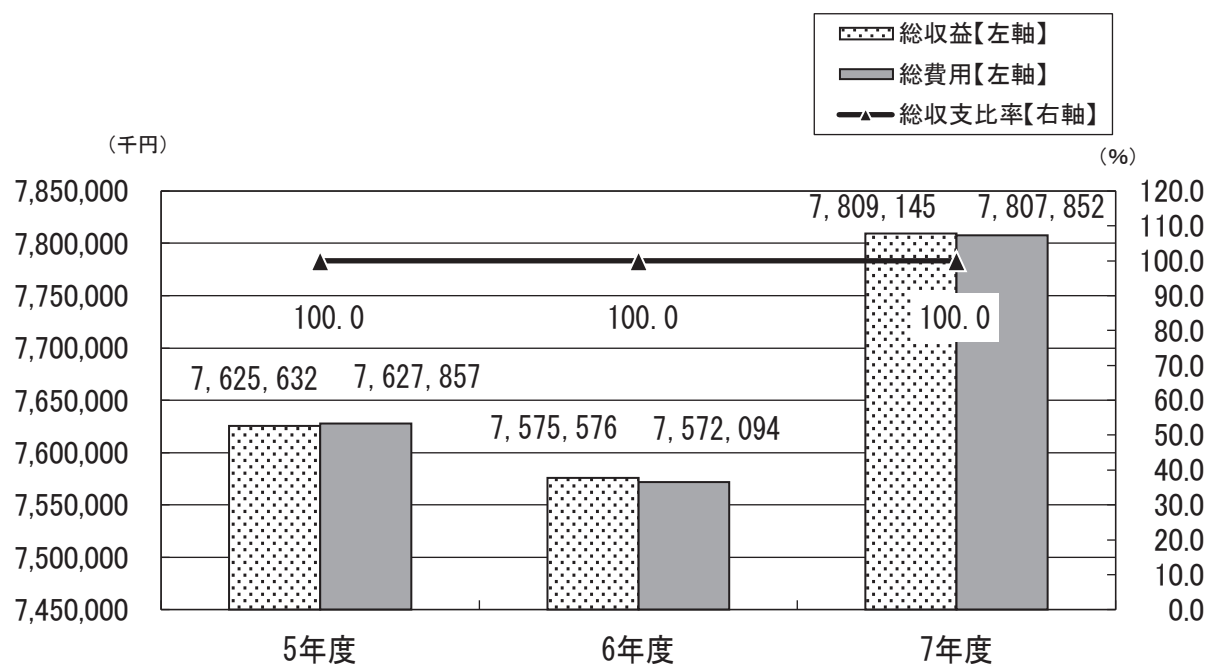
グラフ 2 負担金収入・純利益の推移



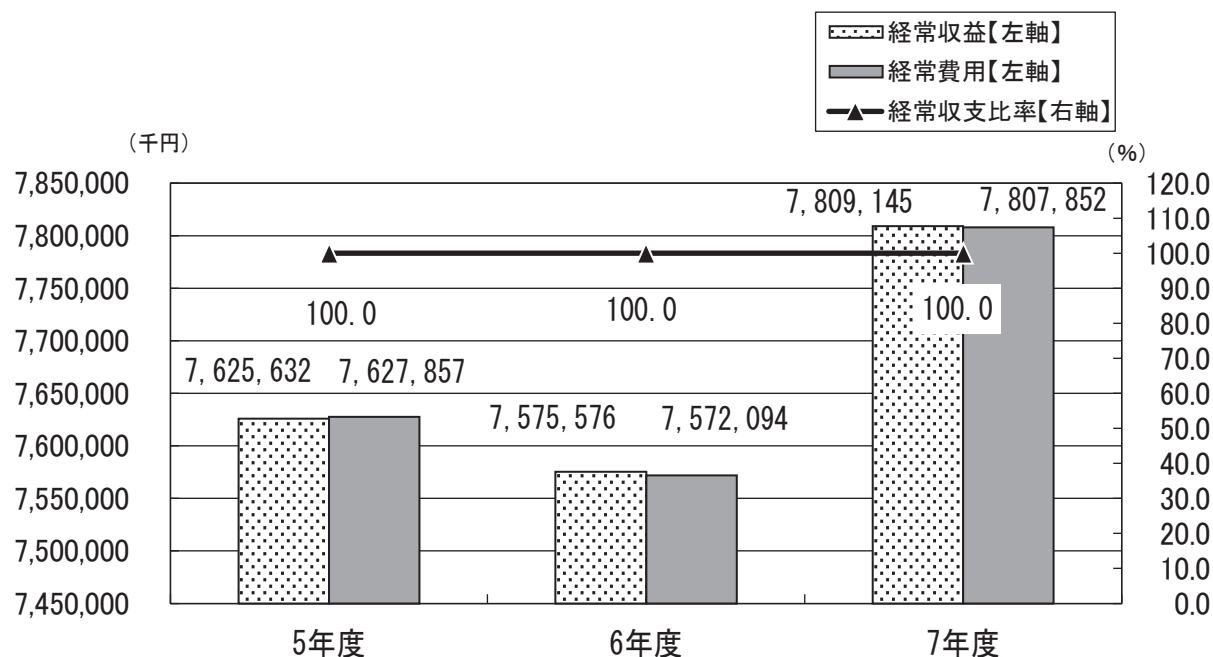
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、100.0%となっており、前年度から変動はなかった。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、100.0%となっており、前年度から変動はなかった。

グラフ 3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



#### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）

##### （1） 剰余金計算書

##### ア 資 本 金

前年度末残高から変動はなく、196 億 8,707 万 3,791 円が、令和 7 年度末残高となっている。

##### イ 資 本 剰 余 金

##### （ア） 国庫補助金

前年度末残高から変動はなく、48 億 6,908 万 1,014 円が、令和 7 年度末残高となっている。

##### （イ） 市町村負担金

前年度末残高から変動はなく、24 億 5,522 万 6,315 円が、令和 7 年度末残高となっている。

##### （ウ） 他会計補助金

前年度末残高から変動はなく、7 万 4,993 円が、令和 7 年度末残高となっている。

##### （エ） 受贈財産評価額

前年度末残高から変動はなく、7,369 万 5,984 円が、令和 7 年度末残高となっている。

以上の令和 7 年度末残高を合計した資本剰余金合計は、73 億 9,807 万 8,306 円となっている。

## ウ 利益剰余金

### (ア) 利益積立金

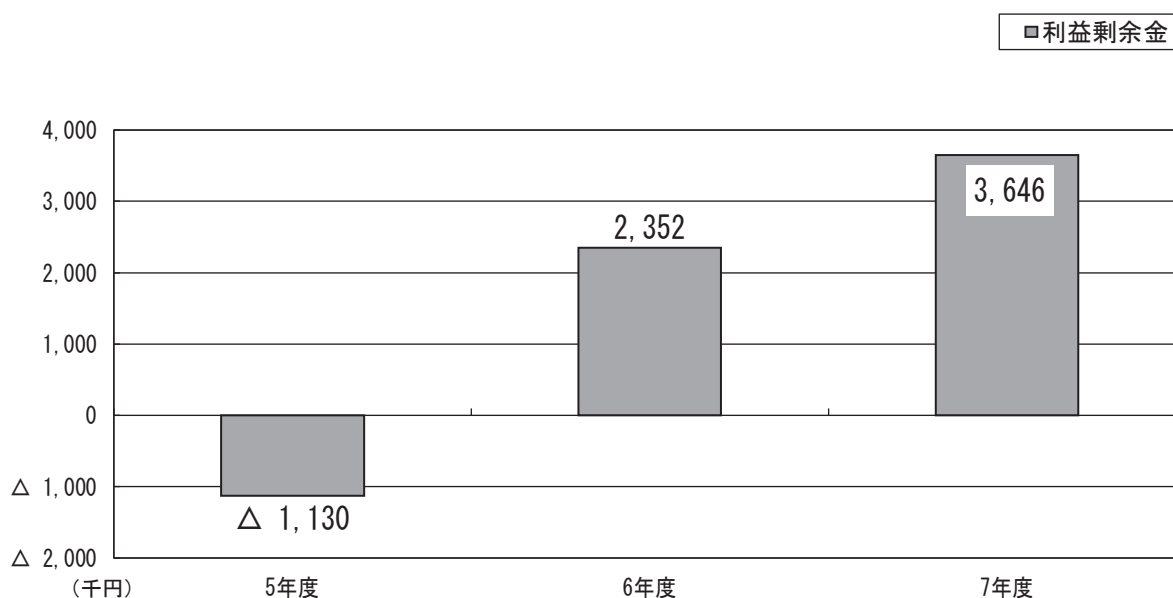
前年度末残高 0 円に、利益積立金 235 万 2,280 円を加えた 235 万 2,280 円が、利益積立金の令和 7 年度末残高となっている。

### (イ) 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 235 万 2,280 円から、利益積立金 235 万 2,280 円を積み立て、当年度純利益 129 万 3,459 円を加えた 129 万 3,459 円が、未処分利益剰余金の令和 7 年度末残高となっている。

以上の令和 7 年度末残高を合計した利益剰余金合計は、364 万 5,739 円となっている。

グラフ 5 利益剰余金の推移



## エ 資本合計

前年度末残高 270 億 8,750 万 4,377 円に、当年度純利益 129 万 3,459 円を加えた 270 億 8,879 万 7,836 円が、令和 7 年度末残高となっている。

### (2) 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金 129 万 3,459 円から、利益積立金に 129 万 3,459 円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

## 5 財 政 状 態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

### (1) 資 産

資産総額は 1,095 億 6,224 万 9,329 円で、前年度に比べ 6 億 2,473 万 5,981 円の減となっている。

これは主として、構築物等の減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものである。

### (2) 負 債

負債総額は 824 億 7,345 万 1,493 円で、前年度に比べ 6 億 2,602 万 9,440 円の減となっている。

これは主として、繰延収益が減少したことによるものである。

### (3) 資 本

資本総額は 270 億 8,879 万 7,836 円で、前年度に比べ 129 万 3,459 円の増となっている。

これは、当年度純利益として 129 万 3,459 円を計上したことによるものである。

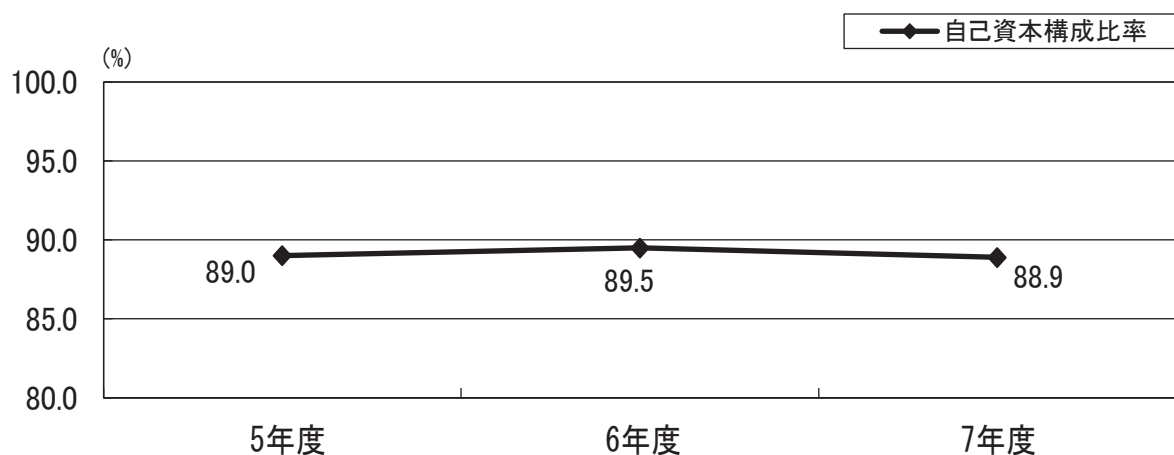
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、88.9%となっており、前年度に比べ 0.6 ポイントの低下となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、99.5%となっており、前年度に比べ 0.2 ポイントの低下となっている。

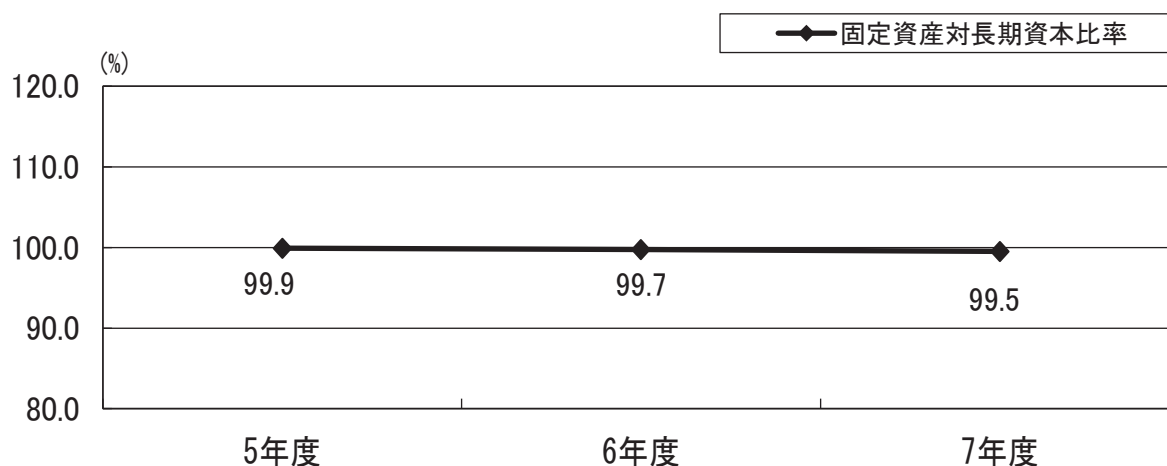
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、115.6%となっており、前年度に比べ 0.6 ポイントの上昇となっている。

これは主として、未収金の増加で流動資産が増加したことによるものである。

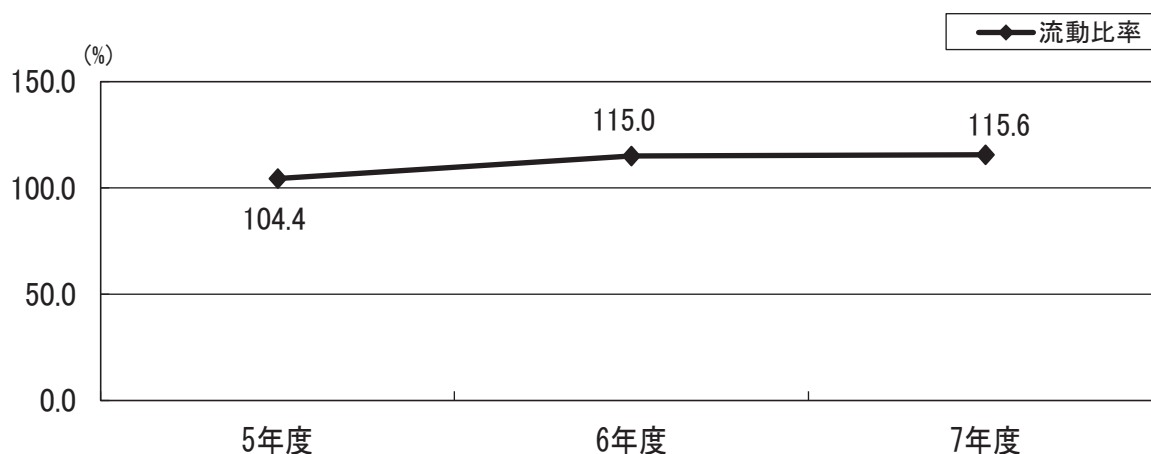
グラフ 6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



## 6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは11億261万4,450円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは10億3,779万5,350円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは3億8,351万4,621円の減少となり、令和7年度中の資金額は17億5,689万5,179円の増加となっている。

この結果、年度当初の現金等残高13億6,400万9,909円に、令和7年度中の資金増加額17億5,689万5,179円を加えた31億2,090万5,088円が、令和7年度末の現金等残高となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び減価償却費などにより確保したものである。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加の原因は、主として、国庫補助金等による収入によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、主として、企業債の償還によるものである。公営企業の健全性に関する経営指標である債務償還年数は、8.98年であり、前年度に比べ0.66年長くなっている。

## 7 エ 事（工事費 500 万円以上）

### （1） 建設工事

該当事項なし。

### （2） 改良工事

峡東浄化センター中央監視設備外更新電気工事（一部債務）外 26 件を実施している。

### （3） 保存工事

該当事項なし。

別表 1

## 比 較 損 益 計 算 書

流域下水道事業会計

(単位：円、%)

| 科目                      | 区分 | 令和 5 年度         |         | 令和 6 年度         |         |          | 令和 7 年度         |         |         |              |
|-------------------------|----|-----------------|---------|-----------------|---------|----------|-----------------|---------|---------|--------------|
|                         |    | 金 額             | 利益率     | 金 額             | 利益率     | すう勢率     | 金 額             | 利益率     | すう勢率    | 対前年度差引額      |
| 1 営 業 収 益 (A)           |    | 2,888,106,292   | —       | 2,995,282,367   | —       | 103.7    | 3,302,064,030   | —       | 114.3   | 306,781,663  |
| (1) 負 担 金               |    | 2,871,993,786   | —       | 2,978,143,212   | —       | 103.7    | 3,285,184,698   | —       | 114.4   | 307,041,486  |
| (2) そ の 他 負 担 金         |    | 16,112,506      | —       | 17,139,155      | —       | 106.4    | 16,879,332      | —       | 104.8   | △ 259,823    |
| 2 営 業 費 用 (B)           |    | 7,550,690,921   | —       | 7,508,897,414   | —       | 99.4     | 7,741,436,875   | —       | 102.5   | 232,539,461  |
| (1) 業 務 費               |    | 2,884,547,556   | —       | 3,009,090,328   | —       | 104.3    | 3,304,377,876   | —       | 114.6   | 295,287,548  |
| (2) 総 係 費               |    | 84,396,721      | —       | 75,555,640      | —       | 89.5     | 113,147,999     | —       | 134.1   | 37,592,359   |
| (3) 減 価 償 却 費           |    | 4,581,347,749   | —       | 4,423,678,042   | —       | 96.6     | 4,323,701,512   | —       | 94.4    | △ 99,976,530 |
| (4) 資 産 減 耗 費           |    | 398,895         | —       | 573,404         | —       | 143.7    | 209,488         | —       | 52.5    | △ 363,916    |
| 営業利益 (A)－(B)＝(C)        |    | △ 4,662,584,629 | △ 161.4 | △ 4,513,615,047 | △ 150.7 | 96.8     | △ 4,439,372,845 | △ 134.4 | 95.2    | 74,242,202   |
| 3 営 業 外 収 益 (D)         |    | 4,737,525,919   | —       | 4,580,293,485   | —       | 96.7     | 4,507,081,251   | —       | 95.1    | △ 73,212,234 |
| (1) 他 会 計 負 担 金         |    | 1,279,413,000   | —       | 1,237,457,000   | —       | 96.7     | 1,219,920,000   | —       | 95.3    | △ 17,537,000 |
| (2) 他 会 計 補 助 金         |    | 87,614,000      | —       | 76,934,000      | —       | 87.8     | 118,859,000     | —       | 135.7   | 41,925,000   |
| (3) 長 期 前 受 金 戻 入       |    | 3,370,371,347   | —       | 3,248,150,753   | —       | 96.4     | 3,167,231,411   | —       | 94.0    | △ 80,919,342 |
| (4) 雑 収 益               |    | 127,572         | —       | 17,751,732      | —       | 13,915.1 | 1,070,840       | —       | 839.4   | △ 16,680,892 |
| 4 営 業 外 費 用 (E)         |    | 77,166,462      | —       | 63,196,326      | —       | 81.9     | 66,414,947      | —       | 86.1    | 3,218,621    |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費       |    | 77,051,681      | —       | 63,045,988      | —       | 81.8     | 65,631,109      | —       | 85.2    | 2,585,121    |
| (2) 雑 支 出               |    | 114,781         | —       | 150,338         | —       | 131.0    | 783,838         | —       | 682.9   | 633,500      |
| 経常利益 (C)＋(D)－(E)＝(F)    |    | △ 2,225,172     | △ 0.1   | 3,482,112       | 0.1     | △ 156.5  | 1,293,459       | 0.0     | △ 58.1  | △ 2,188,653  |
| 5 特 別 利 益 (G)           |    | 0               | —       | 0               | —       |          | 0               | —       |         | 0            |
| (1) 過年度損益修正益            |    | 0               | —       | 0               | —       |          | 0               | —       |         | 0            |
| 6 特 別 損 失 (H)           |    | 0               | —       | 0               | —       |          | 0               | —       |         | 0            |
| 当年度純利益 (F)＋(G)－(H)＝(I)  |    | △ 2,225,172     | △ 0.1   | 3,482,112       | 0.1     | △ 156.5  | 1,293,459       | 0.0     | △ 58.1  | △ 2,188,653  |
| 前年度繰越利益剰余金 (J)          |    | 0               | —       | △ 1,129,832     | —       |          | 0               | —       |         | 1,129,832    |
| その他未処分利益剰余金変動額 (K)      |    | 1,095,340       | —       | 0               | —       | 0.0      | 0               | —       | 0.0     | 0            |
| 当年度未処分利益剰余金 (I)＋(J)＋(K) |    | △ 1,129,832     | —       | 2,352,280       | —       | △ 208.2  | 1,293,459       | —       | △ 114.5 | △ 1,058,821  |
| 経常収益 (A)＋(D)＝(L)        |    | 7,625,632,211   | —       | 7,575,575,852   | —       | 99.3     | 7,809,145,281   | —       | 102.4   | 233,569,429  |
| 経常費用 (B)＋(E)＝(M)        |    | 7,627,857,383   | —       | 7,572,093,740   | —       | 99.3     | 7,807,851,822   | —       | 102.4   | 235,758,082  |
| 総収益 (A)＋(D)＋(G)＝(N)     |    | 7,625,632,211   | —       | 7,575,575,852   | —       | 99.3     | 7,809,145,281   | —       | 102.4   | 233,569,429  |
| 総費用 (B)＋(E)＋(H)＝(O)     |    | 7,627,857,383   | —       | 7,572,093,740   | —       | 99.3     | 7,807,851,822   | —       | 102.4   | 235,758,082  |

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。

すう勢比率は、令和 5 年度を 100.0 とした。

また、利益率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表 2

## 比 較 貸 借 対 照 表

流域下水道事業会計

(単位：円、％)

| 科目     |                       | 令和 5 年度          |        | 令和 6 年度          |        |         | 令和 7 年度          |        |         |                 |
|--------|-----------------------|------------------|--------|------------------|--------|---------|------------------|--------|---------|-----------------|
|        |                       | 金 額              | 構成比率   | 金 額              | 構成比率   | すう勢比率   | 金 額              | 構成比率   | すう勢比率   | 対前年度差引額         |
| 資産の部   | 1 固定資産                | 109,271,006,086  | 97.5   | 107,588,390,446  | 97.6   | 98.5    | 105,794,759,927  | 96.6   | 96.8    | △ 1,793,630,519 |
|        | (1) 有形固定資産            | 109,266,872,086  | 97.5   | 107,584,256,446  | 97.6   | 98.5    | 105,790,769,927  | 96.6   | 96.8    | △ 1,793,486,519 |
|        | イ 土地                  | 9,853,229,648    | 8.8    | 9,853,229,648    | 8.9    | 100.0   | 9,853,229,648    | 9.0    | 100.0   | 0               |
|        | ロ 建物                  | 5,918,821,109    | 4.5    | 5,918,821,109    | 4.4    | 95.7    | 5,931,045,149    | 4.2    | 91.7    | 12,224,040      |
|        | 減価償却累計額               | △ 848,605,283    |        | △ 1,066,023,357  |        |         | △ 1,283,294,659  |        |         | △ 217,271,302   |
|        | ハ 構築物                 | 98,494,862,012   | 76.8   | 99,624,050,112   | 76.2   | 97.6    | 100,855,035,628  | 74.9   | 95.4    | 1,230,985,516   |
|        | 減価償却累計額               | △ 12,451,056,839 |        | △ 15,608,563,982 |        |         | △ 18,803,268,247 |        |         | △ 3,194,704,265 |
|        | ニ 機械及び装置              | 14,155,989,244   | 7.0    | 15,735,624,446   | 7.6    | 106.9   | 16,130,572,939   | 7.2    | 100.4   | 394,948,493     |
|        | 減価償却累計額               | △ 6,310,925,024  |        | △ 7,346,526,322  |        |         | △ 8,254,122,068  |        |         | △ 907,595,746   |
|        | ホ 車両及び運搬具             | 1,568,180        | 0.0    | 1,568,180        | 0.0    | 50.0    | 1,568,180        | 0.0    | 50.0    | 0               |
|        | 減価償却累計額               | △ 1,411,360      |        | △ 1,489,771      |        |         | △ 1,489,771      |        |         | 0               |
|        | ヘ 工具、器具及び備品           | 15,712,430       | 0.0    | 28,112,430       | 0.0    | 328.2   | 29,605,230       | 0.0    | 301.2   | 1,492,800       |
|        | 減価償却累計額               | △ 11,221,123     |        | △ 13,374,052     |        |         | △ 16,077,287     |        |         | △ 2,703,235     |
|        | ト 建設仮勘定               | 449,909,092      | 0.4    | 458,828,005      | 0.4    | 102.0   | 1,347,965,185    | 1.2    | 299.6   | 889,137,180     |
|        | (2) 無形固定資産            | 4,134,000        | 0.0    | 4,134,000        | 0.0    | 100.0   | 3,990,000        | 0.0    | 96.5    | △ 144,000       |
|        | イ 電話加入権               | 4,134,000        | 0.0    | 4,134,000        | 0.0    | 100.0   | 3,990,000        | 0.0    | 96.5    | △ 144,000       |
|        | 2 流動資産                | 2,786,383,324    | 2.5    | 2,598,594,864    | 2.4    | 93.3    | 3,767,489,402    | 3.4    | 135.2   | 1,168,894,538   |
|        | (1) 現金預金              | 2,168,867,646    | 1.9    | 1,364,009,909    | 1.2    | 62.9    | 3,120,905,088    | 2.8    | 143.9   | 1,756,895,179   |
|        | (2) 未収金               | 302,190,143      | 0.3    | 924,031,658      | 0.8    | 305.8   | 291,904,583      | 0.3    | 96.6    | △ 632,127,075   |
|        | (3) 貯蔵品               | 75,535           | 0.0    | 383,297          | 0.0    | 507.4   | 1,839,731        | 0.0    | 2,435.6 | 1,456,434       |
|        | (4) 前払金               | 315,250,000      | 0.3    | 310,170,000      | 0.3    | 98.4    | 352,840,000      | 0.3    | 111.9   | 42,670,000      |
| 資産合計   |                       | 112,057,389,410  | 101.7  | 110,186,985,310  | 100.6  | 98.3    | 109,562,249,329  | 100.0  | 97.8    | △ 624,735,981   |
| 負債の部   | 3 固定負債                | 9,602,909,151    | 8.6    | 9,269,689,019    | 8.4    | 96.5    | 8,894,474,183    | 8.1    | 92.6    | △ 375,214,836   |
|        | (1) 企業債               | 9,601,509,151    | 8.6    | 9,268,289,019    | 8.4    | 96.5    | 8,894,474,183    | 8.1    | 92.6    | △ 373,814,836   |
|        | イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 9,601,509,151    | 8.6    | 9,268,289,019    | 8.4    | 96.5    | 8,894,474,183    | 8.1    | 92.6    | △ 373,814,836   |
|        | (2) その他固定負債           | 1,400,000        | 0.0    | 1,400,000        | 0.0    | 100.0   | 0                | 0.0    | 0.0     | △ 1,400,000     |
|        | 4 流動負債                | 2,668,962,083    | 2.4    | 2,260,139,743    | 2.1    | 84.7    | 3,259,101,104    | 3.0    | 122.1   | 998,961,361     |
|        | (1) 企業債               | 1,083,439,851    | 1.0    | 1,015,220,132    | 0.9    | 93.7    | 1,005,520,347    | 0.9    | 92.8    | △ 9,699,785     |
|        | イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 1,083,439,851    | 1.0    | 1,015,220,132    | 0.9    | 93.7    | 1,005,520,347    | 0.9    | 92.8    | △ 9,699,785     |
|        | (2) 未払金               | 720,947,621      | 0.6    | 277,152,686      | 0.3    | 38.4    | 1,338,921,462    | 1.2    | 185.7   | 1,061,768,776   |
|        | (3) 前受金               | 849,886,359      | 0.8    | 958,641,925      | 0.9    | 112.8   | 907,170,295      | 0.8    | 106.7   | △ 51,471,630    |
|        | (4) 引当金               | 6,318,000        | 0.0    | 9,125,000        | 0.0    | 144.4   | 7,489,000        | 0.0    | 118.5   | △ 1,636,000     |
|        | イ 賞与引当金               | 6,318,000        | 0.0    | 9,125,000        | 0.0    | 144.4   | 7,489,000        | 0.0    | 118.5   | △ 1,636,000     |
|        | (5) その他の流動負債          | 8,370,252        | 0.0    | 0                | 0.0    | 0.0     | 0                | 0.0    | 0.0     | 0               |
|        | 5 繰延収益                | 72,701,495,911   | 64.9   | 71,569,652,171   | 65.0   | 98.4    | 70,319,876,206   | 64.2   | 96.7    | △ 1,249,775,965 |
|        | (1) 長期前受金             | 87,173,206,831   | 77.8   | 89,281,330,947   | 81.0   | 102.4   | 91,197,652,301   | 83.2   | 104.6   | 1,916,321,354   |
|        | (2) 収益化累計額            | △ 14,471,710,920 | △ 12.9 | △ 17,711,678,776 | △ 16.1 | 122.4   | △ 20,877,776,095 | △ 19.1 | 144.3   | △ 3,166,097,319 |
| 負債合計   |                       | 84,973,367,145   | 75.8   | 83,099,480,933   | 75.4   | 97.8    | 82,473,451,493   | 75.3   | 97.1    | △ 626,029,440   |
| 資本の部   | 6 資本金                 | 19,687,073,791   | 17.6   | 19,687,073,791   | 17.9   | 100.0   | 19,687,073,791   | 18.0   | 100.0   | 0               |
|        | 7 剰余金                 | 7,396,948,474    | 6.6    | 7,400,430,586    | 6.7    | 100.0   | 7,401,724,045    | 6.8    | 100.1   | 1,293,459       |
|        | (1) 資本剰余金             | 7,398,078,306    | 6.6    | 7,398,078,306    | 6.7    | 100.0   | 7,398,078,306    | 6.8    | 100.0   | 0               |
|        | イ 国庫補助金               | 4,869,081,014    | 4.3    | 4,869,081,014    | 4.4    | 100.0   | 4,869,081,014    | 4.4    | 100.0   | 0               |
|        | ロ 市町村負担金              | 2,455,226,315    | 2.2    | 2,455,226,315    | 2.2    | 100.0   | 2,455,226,315    | 2.2    | 100.0   | 0               |
|        | ハ 他会計補助金              | 74,993           | 0.0    | 74,993           | 0.0    | 100.0   | 74,993           | 0.0    | 100.0   | 0               |
|        | ニ 受贈財産評価額             | 73,695,984       | 0.1    | 73,695,984       | 0.1    | 100.0   | 73,695,984       | 0.1    | 100.0   | 0               |
|        | (2) 利益剰余金             | △ 1,129,832      | △ 0.0  | 2,352,280        | 0.0    | △ 208.2 | 3,645,739        | 0.0    | △ 322.7 | 1,293,459       |
|        | イ 利益積立                | 0                | 0.0    | 0                | 0.0    | △ 208.2 | 2,352,280        | 0.0    | △ 322.7 | 2,352,280       |
|        | ロ 当年度未処分利益剰余金         | △ 1,129,832      | △ 0.0  | 2,352,280        | 0.0    | △ 208.2 | 1,293,459        | 0.0    | △ 114.5 | △ 1,058,821     |
| 資本合計   |                       | 27,084,022,265   | 24.2   | 27,087,504,377   | 24.6   | 100.0   | 27,088,797,836   | 24.7   | 100.0   | 1,293,459       |
| 負債資本合計 |                       | 112,057,389,410  | 101.7  | 110,186,985,310  | 100.6  | 98.3    | 109,562,249,329  | 100.0  | 97.8    | △ 624,735,981   |

※ すう勢比率は、令和 5 年度を 100.0 とした。  
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

## 別表 3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

## 流域下水道事業会計

(単位：円)

|                             | 令和6年度           | 令和7年度           |               |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|---------------|
|                             | 金額              | 金額              | 対前年度差引額       |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー          |                 |                 |               |
| 当年度純利益                      | 3,482,112       | 1,293,459       | △ 2,188,653   |
| 減価償却費                       | 4,423,678,042   | 4,323,701,512   | △ 99,976,530  |
| 資産減耗費                       | 573,404         | 209,488         | △ 363,916     |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)             | 2,807,000       | △ 1,636,000     | △ 4,443,000   |
| 長期前受金戻入額                    | △ 3,248,150,753 | △ 3,167,231,411 | 80,919,342    |
| 支払利息及び企業債取扱諸費               | 63,045,988      | 65,631,109      | 2,585,121     |
| 雑支出                         | 0               | 352,768         | 352,768       |
| 未収金の増減額(△は増加)               | △ 41,181,139    | △ 30,902,763    | 10,278,376    |
| 未払金の増減額(△は減少)               | △ 4,833,568     | 30,008,617      | 34,842,185    |
| 前受金の増減額(△は減少)               | 108,755,566     | △ 51,471,630    | △ 160,227,196 |
| その他流動資産の増減額(△は増加)           | △ 145,280       | △ 309,590       | △ 164,310     |
| その他流動負債の増減額(△は減少)           | △ 8,370,252     | 0               | 8,370,252     |
| その他固定負債の増減額(△は減少)           | 0               | △ 1,400,000     | △ 1,400,000   |
| 小計                          | 1,299,661,120   | 1,168,245,559   | △ 131,415,561 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費               | △ 63,045,988    | △ 65,631,109    | △ 2,585,121   |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー            | 1,236,615,132   | 1,102,614,450   | △ 134,000,682 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー          |                 |                 |               |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 3,175,679,655 | △ 1,542,689,934 | 1,632,989,721 |
| 国庫補助金等による収入                 | 1,535,646,637   | 2,580,485,284   | 1,044,838,647 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | △ 1,640,033,018 | 1,037,795,350   | 2,677,828,368 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー          |                 |                 |               |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 1,083,439,851 | △ 1,012,514,621 | 70,925,230    |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 682,000,000     | 629,000,000     | △ 53,000,000  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △ 401,439,851   | △ 383,514,621   | 17,925,230    |
| 資金増加額(又は減少額)                | △ 804,857,737   | 1,756,895,179   | 2,561,752,916 |
| 資金期首残高                      | 2,168,867,646   | 1,364,009,909   | △ 804,857,737 |
| 資金期末残高                      | 1,364,009,909   | 3,120,905,088   | 1,756,895,179 |

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 債務償還年数(企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー)は、8.98となっている。

別表 4

## 経 営 分 析 表

流域下水道事業会計

(単位：％)

| 総 収 支 比 率       | 区分                                                                                                                              | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------|---------|---------|
|                 |                                                                                                                                 | 山 梨 県 | 100.0   | 100.0   | 100.0   |
|                 |                                                                                                                                 | 全国平均  | 105.1   | 104.5   | —       |
| 計算式             | 総収益÷総費用×100                                                                                                                     |       |         |         |         |
| 説 明             | 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。<br>○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益<br>○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失   |       |         |         |         |
| 経 常 収 支 比 率     | 区分                                                                                                                              | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|                 |                                                                                                                                 | 山 梨 県 | 100.0   | 100.0   | 100.0   |
|                 |                                                                                                                                 | 全国平均  | 105.1   | 104.6   | —       |
| 計算式             | 経常収益÷経常費用×100                                                                                                                   |       |         |         |         |
| 説 明             | 経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。<br>○経常収益＝営業収益＋営業外収益<br>○経常費用＝営業費用＋営業外費用 |       |         |         |         |
| 自 己 資 本 構 成 比 率 | 区分                                                                                                                              | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|                 |                                                                                                                                 | 山 梨 県 | 89.0    | 89.5    | 88.9    |
|                 |                                                                                                                                 | 全国平均  | 66.2    | 67.1    | —       |
| 計算式             | (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100                                                                                                 |       |         |         |         |
| 説 明             | 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。                                                                                 |       |         |         |         |
| 固定資産対長期資本比率     | 区分                                                                                                                              | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|                 |                                                                                                                                 | 山 梨 県 | 99.9    | 99.7    | 99.5    |
|                 |                                                                                                                                 | 全国平均  | 101.0   | 100.8   | —       |
| 計算式             | 固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100                                                                                              |       |         |         |         |
| 説 明             | 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。                                 |       |         |         |         |
| 流 動 比 率         | 区分                                                                                                                              | 年度    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|                 |                                                                                                                                 | 山 梨 県 | 104.4   | 115.0   | 115.6   |
|                 |                                                                                                                                 | 全国平均  | 78.2    | 81.5    | —       |
| 計算式             | 流動資産÷流動負債×100                                                                                                                   |       |         |         |         |
| 説 明             | 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。                                                                |       |         |         |         |

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業下水道事業に係る数値を引用した。

※ 各比率は、小数第2位を四捨五入している。



